議事資料 2-2

丸亀市文化芸術基本計画
実施計画　評価参考資料

基本方針	No.	事業名	実施内容・実績	主要な成果	行政評価
1	1	瀬戸内文化芸術支援事業費	HOTサンダルプロジェクト事業	10-5-13	26
1	2	文化芸術振興事業費	文化功労者等表彰	10-5-13	26
1	2	文化芸術振興事業費	まるがめ文化芸術祭運営事務	10-5-13	26
1	2	文化芸術振興事業費	文化振興事業	10-5-13	26
1	2	文化芸術振興事業費	芸術鑑賞支援業務委託	10-5-13	26
1	2	文化芸術振興事業費	文化クラブ体験会開催	10-5-13	26
1	2	文化芸術振興事業費	全国高等学校総合文化祭関連業務委託	10-5-13	26
1	2	文化芸術振興事業費	文化協会育成補助	10-5-13	26
1	3	「津島寿一」文化振興補助金	文化協会事業補助	10-5-13	26
1	4	綾歌総合文化会館管理運営費	綾歌総合文化会館指定管理　等	10-5-14	26
1	5	綾歌総合文化会館施設整備費	綾歌総合文化会館施設改修　等	10-5-14	26
1	6	市民交流活動センター施設管理運営費	市民交流活動センター指定管理 ・来館者数：782,051人	2-1-14	32
1	7	学習センター施設管理運営費	生涯学習センター指定管理 ・利用人数：15,921人(令和7年5月末閉館まで)	10-5-15	26
1	7	学習センター施設管理運営費	飯山総合学習センター指定管理 ・利用人数39,192人	10-5-15	26
1	8	生涯学習推進事業費	生涯学習推進事業 ・市民講座数：52講座、参加人数6,363人	10-5-1	26
1	9	公民館管理運営費	公民館運営 ・生涯学習クラブ活動回数：9,806回	10-5-2	26
1	10	コミュニティセンター運営費	コミュニティセンター指定管理 ・利用人数：290,251人	2-1-16	32
1	11	コミュニティ推進費	地区コミュニティ運営助成	2-1-16	32
1	12	私学等振興費	芸術家派遣事業費補助 ・利用施設数：1施設、実施回数：4回、参加人数：101人	10-4-1	4
1	13	私立保育園等援助費	芸術家派遣事業費補助 ・利用施設数：13施設、実施回数：52回、参加人数：957人	3-2-3	4
2	1	美術館管理運営費	猪熊弦一郎現代美術館指定管理	10-5-9	26
2	1	美術館管理運営費	地域の芸術環境づくり補助　等	10-5-9	26
2	2	美術館施設整備費	猪熊弦一郎現代美術館施設改修　等	10-5-9	26

基本方針	No.	事業名	実施内容・実績	主要な成果	行政評価
3	1	文化芸術振興事業費	文化芸術推進サポーター養成講座開催業務委託	10-5-14	26
3	1	文化芸術振興事業費	WEBライター塾開催業務委託	10-5-14	26
3	2	新市民会館開館準備事業費	アーティスト・コーディネーター育成業務委託	10-5-14	26
3	2	新市民会館開館準備事業費	商標登録業務委託	10-5-14	26
3	2	新市民会館開館準備事業費	新市民会館開館準備業務委託	10-5-14	26
3	2	新市民会館開館準備事業費	ロゴ作成及びマニュアル作成業務委託	10-5-14	26
3	3	新市民会館建設事業費	新市民会館建設工事	10-5-14	26
3	4	商工業振興事業費	丸亀うちわミュージアム管理運営事業 ・来館者数：21,406人	7-1-2	9
3	4	商工業振興事業費	香川県うちわ協同組合連合会補助	7-1-2	9
3	4	商工業振興事業費	青木石材協同組合補助	7-1-2	9
3	4	商工業振興事業費	伝統的工芸品産業産地補助 ・補助件数：1件	7-1-2	9
3	5	丸亀うちわ産業発展支援事業費	丸亀うちわ産業発展支援事業補助	7-1-2	9
3	6	備讃諸島日本遺産推進事業費	日本遺産地域活性化応援事業補助	2-1-11	11
3	7	観光振興事業費	丸亀お城まつり第76回大会開催補助 ・来場者数：225,000人	7-1-3	11
3	7	観光振興事業費	あやうたふるさとまつり開催補助 ・来場者数：4,600人	7-1-3	11
4	1	資料館管理運営費	資料館施設管理、運営、企画展示 ・入場者数：24,937人	10-5-8	26
4	2	京極家資料調査・修復等事業費	京極家資料修復等業務 ・京極家資料の修復件数：12件	10-5-8	26
4	3	文化財保護事業費	史跡塩飽勤番所跡指定管理 ・入場者数：5,538人	10-5-12	26
4	3	文化財保護事業費	文化財保護協会補助 ・補助金：400千円	10-5-12	26
4	3	文化財保護事業費	坂本念仏踊保存会補助 ・補助金：280千円	10-5-12	26
4	3	文化財保護事業費	公益財団法人中津万象園保勝会補助 ・補助金：5,000千円	10-5-12	26
4	4	小中・地域連携教育推進事業費	ふるさと学習（希望校対象） ・音楽鑑賞、講演会、イングリッシュワンデイキャンプin瀬戸芸	10-1-3	4

基本方針	No.	事業名	実施内容・実績	主要な成果	行政評価
4	4	小中・地域連携教育推進事業費	文化財めぐり ・本島：全小学校6年生対象 ・丸亀城、中津万象園等：全中学１年生対象	10-1-3	4
4	5	埋蔵文化財調査事業費	発掘作業 ・件数：11件（確認調査3件、試掘調査8件）	10-5-12	26
4	6	埋蔵文化財整理事務所施設費	埋蔵文化財整理事務所施設管理業務	10-5-12	26
4	7	史跡丸亀城跡城内施設活用事業費	城内施設指定管理 ・天守入場者数　115,772人 ・城泊宿泊件数　2件	10-5-12	26
4	8	史跡丸亀城跡整備推進費	天守など城内文化財建造物の維持管理、PR館受付及び施設管理業務	10-5-12	26
4	9	まち並み保存推進費	笠島まち並保存センター等指定管理 ・来訪者数：2,600人	10-5-12	26
4	10	古墳等整備推進費	史跡快天山古墳維持管理	10-5-12	26
4	11	丸亀城保存整備費	丸亀城石垣復旧事業 ・進捗率：44.3%	10-5-12	26
4	12	まち並保存事業費	笠島伝統的建造物群保存修理事業 ・修理件数：11件（公共2件、単独9件）	10-5-12	26
4	13	史跡快天山古墳整備事業費	快天山古墳保全整備計画策定に伴う発掘作業等 ・進捗率：33%	10-5-12	26
4	14	市指定文化財整備事業費	市指定文化財保存修理 ・修理件数：1件	10-5-12	26
4	15	丸亀城石垣保全調査事業費	石垣保全調査業務委託	10-5-12	26
4	16	丸亀城石垣保全整備事業費	排水対策工事等 進捗率：34.5%	10-5-12	26
4	17	商工業振興事業費	丸亀うちわニュー・マイスター認定等事業補助 ・認定数：新規0人（R7:0人、R6:5人、R5:0人、R4:0人、R3:0人、R2:1人、R1:2人）認定総数36人	7-1-2	9
4	18	学校給食センター管理運営費	学校給食センター運営 ・郷土料理の提供回数：中央学校給食センター 43回 第二学校給食センター 41回 飯山学校給食センター 44回 本島学校給食センター 41回	10-6-3	4
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	案内看板設置業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	作品管理等業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	パンフレット製作業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭関連グッズ製作業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭関連業務委託	10-5-13	26

基本方針	No.	事業名	実施内容・実績	主要な成果	行政評価
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭シャトルバス運行業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭関連イベント開催業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	芸術鑑賞支援業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭本島ボランティアガイド養成業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭滞在交流促進業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭シェアサイクル事業業務委託	10-5-13	26
5	1	瀬戸内国際芸術祭事業費	瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会	10-5-13	26
5	2	国際交流事業費	多文化交流事業 ・写真パネル展：1回 ・異文化理解・多文化共生講座(事業)：7回	2-1-15	29

【抜粋】

令和７年度

主要施策の成果に関する報告書

丸亀市

事業編目次

【一般会計】

予算科目				ページ
款	項	目	目の名称	
1	1	1	議会費	21
2	1	1	(総務)一般管理費	23
		2	人事管理費	31
		3	文書管理費	34
		4	広聴広報費	37
		5	財政管理費	38
		6	会計管理費	39
		7	財産管理費	41
		8	企画費	46
		9	支所及び出張所費	50
		10	公平委員会費	53
		11	離島振興費	54
		12	交通対策費	56
		14	生活振興費	58
		15	国際交流費	64
		16	コミュニティ費	64
		17	情報管理費	67
		19	男女共同参画費	69
		20	市民総合センター費	70
		21	窓口対策費	72
		22	地籍調査費	72
		23	震災支援費	75
		24	危機管理費	76
	2	1	税務総務費	79
		2	徴課徴収費	80
	3	1	戸籍住民基本台帳費	83
	4	1	選挙管理委員会費	85
		2	選挙啓発費	86
		3	選挙費	87
	5	1	統計調査総務費	92
		2	受託統計費	92
	6	1	監査委員費	94
3	1	1	社会福祉総務費	95
		2	老人福祉費	102
		4	障害者福祉費	112
		6	国民年金費	118
		10	社会福祉施設費	120
	2	1	児童福祉総務費	122
		2	児童措置費	136
		3	保育所及びこども園費	137
		4	保育所及びこども園建設費	144
	3	1	生活保護総務費	147
		2	扶助費	149
4	1	1	保健衛生総務費	150
		2	予防費	157
		3	環境衛生費	160
		4	墓地費	162
		5	葬祭事業費	165
		6	公害対策費	167
		7	環境保全費	169
		8	保健福祉センター費	173
	2	1	清掃総務費	175
		2	塵芥処理費	176
		3	し尿処理費	179
	3	1	上水道費	181
5	1	1	労働諸費	182
6	1	1	農業委員会費	183
		2	農業総務費	185
		3	農業振興費	186
		4	畜産業費	192
		5	農地費	193
	2	1	林業対策費	200
	3	1	水産業振興費	202
		2	漁港管理費	204
		3	漁港建設費	205
7	1	1	商工総務費	206
		2	商工業振興費	206
		3	観光費	212

予算科目				ページ
款	項	目	目の名称	
8	1	1	土木総務費	215
	2	1	道路橋りょう総務費	215
		2	道路橋りょう維持費	217
		3	道路橋りょう新設改良費	220
	3	1	河川総務費	227
		2	河川改良費	228
	4	1	港湾管理費	233
		2	港湾建設費	235
	5	1	都市計画総務費	238
		3	街路事業費	240
		4	公共下水道費	242
		12	公園緑地事業費	243
		14	市庁舎等整備費	247
	6	1	住宅管理費	249
9	1	1	常備消防費	252
		2	非常備消防費	256
		3	消防施設費	258
10	1	1	教育委員会費	261
		2	事務局費	262
		3	教育振興費	263
		4	教育文化体育基金費	269
		5	次世代育成基金費	270
	2	1	学校管理費	271
		2	教育振興費	275
		3	学校建設費	276
	3	1	学校管理費	278
		2	教育振興費	282
		3	学校建設費	283
	4	1	幼稚園費	286
		2	幼稚園建設費	289
	5	1	社会教育総務費	290
		2	公民館費	301
		4	少年育成センター費	302
		7	図書館費	305
		8	資料館費	312
		9	美術館費	315
		12	史跡等整備費	317
		13	文化振興費	329
		14	市民会館費	334
		15	学習センター費	338
	6	1	保健体育総務費	340
		2	体育施設費	345
		3	学校給食センター費	348
		4	市民球場費	351
11	1	1	農地農業用施設災害復旧費	352
	2	1	道路橋りょう災害復旧費	353
12	1	1	(公債費)元金	354
		2	(公債費)利子	355

【特別会計・公営企業会計】

名称	ページ
国民健康保険特別会計	356
国民健康保険診療所特別会計	359
駐車場特別会計	360
後期高齢者医療特別会計	361
介護保険特別会計	362
介護保険サービス事業特別会計	366
下水道事業会計	367
モーターボート競走事業会計	368

（単位：千円）

3	事業名	地方創生総合戦略推進事業費				担当課	政策課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	52,462	国支出金	県支出金	地方債	補助金等	一般財源	59,700
R6	49,492	0	20,256	0	3,690	28,516	執行率
R5	44,350						87.88 %

事業の趣旨・目的

定住自立圏の取組を推進するとともに、県と連携し移住・定住の促進を図るなど、人口減少対策や地域活力の維持・向上につながる地方創生を推進する。

実施事業の内容

未来を築く地域戦略会議委員報酬等	66
定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報償費等	61
会計年度任用職員報酬等（1人）	3,012
パンフレット等作成委託料	25
万博国際交流プログラム推進業務委託料	2,200
万博自治体催事出展業務委託料	2,622
移住交流推進業務委託料	2,695
香川県移住・定住推進協議会負担金	520
大学・地域共創プラットフォーム香川会費	50
万博首長連合会負担金	100
東京圏移住支援事業補助金（3件）	9,000
結婚新生活支援事業補助金（71件）	20,259
奨学金返還支援事業補助金（134件）	10,328
地域おこし協力隊活動支援事業補助金	839
事務費等	685

会議等の開催状況	・未来を築く地域戦略会議の開催（1回） ・定住自立圏形成推進委員会の開催（1回） ・定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催（1回）

事業の成果・課題

大阪・関西万博について、香川県主催の自治体催事へ参画し、観光スポットのＰＲに加え、丸亀うちわや特産品などの展示・販売を行った。あわせて、うちわの製作実演を行い、来場者が丸亀ブースに足を止めるきっかけとなったことで、国内外へ本市の伝統工芸や地域の魅力を発信することができた。

また、万博を契機とした国際交流の活性化に向けて、令和6年度から取り組んだ「万博国際交流プログラム」については、サンセバスティアン市のシェフ考案のオリジナル丸亀ピンチョスを「まるがめピンチョス祭り」や香川日西協会が主催する「フェスティバル・デ・エスパーニャ・エン・カガワ」で披露し、食を通じた新たな交流の機会を創出した。

地域おこし協力隊については、移住・定住の推進を任務として採用し、民間事業者と協働しながら移住希望者への情報提供や移住後の地域への定着支援などに取り組んだ。

また、瀬戸内中讃定住自立圏域において実施した「ワーケーションWEEKS」では、参加者が働きながら圏域内を移動し、地域交流プログラムに参加するなど、関係人口の創出につながる長期滞在や地域住民との交流が図れた。

一方で、各種支援メニューについては、新設した大阪圏移住支援事業補助金の申請実績がないことに加え、東京圏移住支援事業補助金や結婚新生活支援事業補助金は、一定の申請件数があるものの、人口の社会増や自然増といった成果に直接的に結びついていないと捉えており、経済的支援からシフトし、より効果的な新たな施策を検討する段階にあると考えている。

次世代育成基金を活用した奨学金返還支援事業補助金については、若年層の流出抑制や移住・定住の促進につながる効果的な施策として、さらなる申請件数の増加に向けて積極的に周知・広報を行うなど、活用促進に努める。

（単位：千円）

2	事業名	離島振興費（繰越明許費）				担当課	地域づくり課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	1,502	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,502
R6	—	0	0	0		1,502	執行率
R5	55,206						100.00

事業の趣旨・目的

令和6年度の企業版ふるさと納税を活用して、離島における生活の安定・改善と島の魅力を発信していくことで、島の活性化や移住・定住の促進を図る。

実施事業の内容

広島地区活性化事業補助金	1,502

事業の成果・課題

広島地区活性化のキーステーションとなる江の浦港船客待合所について、屋上デッキ内に、耐久性のある日除けテントを常設し、施設の機能向上を図った。暑さや強風など様々な自然環境の下で、瀬戸大橋から瀬戸内沿岸部、日本遺産「波節岩灯標」や「王頭山」までを、少しでも快適に展望していただくことができるようになった。

「毎月20日航路運賃無料デー」の実施などを通じて、多くの人に利用していただくことでさらなる観光客の増加と島の魅力発信につなげる。

3	事業名	備讃諸島日本遺産推進事業費					担当課	地域づくり課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	4,040	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源		4,920
R6	4,771	0	0	0	4,000	40		執行率
R5	3,230							82.11

事業の趣旨・目的

日本遺産に認定された「せとうち石の島」の魅力発信や普及啓発等を図る。

実施事業の内容

滞在型観光誘致促進事業業務委託料	2,000
交流事業等業務委託料	250
備讃諸島日本遺産推進協議会負担金	1,000
日本遺産地域活性化応援事業補助金（1件）	139
看板製作等業務委託料	428
事務費等	223

（せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会事業）

- 石の島ガイドスキルアップ事業
- 石の島ガイド組織化事業
- 都市部イベントにおけるプロモーション事業
- 石の島パンフレット増刷事業
- 石の島情報発信強化事業

事業の成果・課題

2市2町で構成する「せとうち備讃諸島日本遺産推進協議会」では、日本遺産ガイドのスキルアップ研修の実施やPRグッズ・パンフレットの追加作成、丸亀お城まつりや日本遺産フェスティバル等への参加などにより、「石の島」の普及・啓発に努めた。また、魅力ある地域づくり推進モデル事業を活用し、インバウンド向けの周遊ガイドコンテンツ開発に取り組んだ。石のストーリーの魅力が伝わる音声ガイドコンテンツを製作し、インバウンド客への魅力発信強化に努めた。

市単独事業としては、日本遺産構成文化財の周知拡大に向けて、本島・広島への宿泊助成キャンペーンの実施に加え、日本遺産に関する情報発信委託事業を行った。また、「丸亀こどもデー」の取組として、島内観光ツアーや青木石のワークショップを実施し、若年層にターゲットを絞った普及・啓発を行った。

令和元年5月の日本遺産認定から、6年間の取組の総括をもとに、令和7年7月に文化庁から3年間の認定継続の評価を受けた。今後は、3か年の「日本遺産を通じた地域活性化計画」に基づき、2市2町による広域施策として、更なるスケールメリット追求や民間事業者の主体的参画、実行体制の確立など、関係市町と一致協力して取り組んでいく。

（単位：千円）

事業の成果・課題

自治会数および加入世帯数の減少に伴い、自治会長手当および自治会育成補助金は令和6年度より減額となったものの、広報紙等を活用した自治会活動応援補助金の周知に継続的に取り組んだ結果、自治会の絆づくりに関する事業を中心に、9自治会の補助金の活用につながった。

また、令和7年度においては、従来のチラシ配布や戸別訪問に加え、地区のまつりやイベントへ自治会加入推進員が積極的に参加し、地区連合自治会役員と連携しながら、来場者への周知やアンケートを実施した。これらの取組により、自治会への認知度向上等が図られ、新たに2自治会の設立につながった。

今後も自治会の意義を広く発信していくとともに、特に若年層に向けて自治会活動への理解を深める取組を図る。

5	事業名	市民交流活動センター施設管理運営費				担当課	地域づくり課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	141,252	国支出金	県支出金	地方債	使用料等	一般財源	143,640
R6	140,375	0	0	0	9,901	131,351	執行率
R5	139,499						98.34 %

事業の趣旨・目的

市民交流活動センター（マルタス）の管理運営を行う。

実施事業の内容

指定管理者選定委員会委員報酬等　（委員5名）	16
光熱水費等（立替払…電気代、ひかり電話分、水道代）	8,317
市民交流活動センター用サイネージ用ディスプレイ取替修繕	554
指定管理業務委託料	129,700
無線LAN更新業務委託料	2,665

※マルタス利用状況

項　目	実　績
開館日数	363　日
来館者数	782,051　人
市民活動団体主催　活動実施件数	1,078　件
マルタス自主企画　活動実施件数	243　件
市民活動についての相談件数	684　件
市民活動登録件数	255　件

事業の成果・課題

マルタスは、市民の憩いの場であるとともに、多様な交流や創造的な活動が生まれる拠点として機能しており、多くの市民に利用されている。令和7年度においては、教育機関、企業、市民活動団体等の多様な主体が有機的に関わる中で、新たなつながりや協働の機会が創出され、地域全体の活性化に寄与する取組が進められた。また、取組の一環として、各種セミナー等を実施したほか、社会課題や地域活動への関心を促す講演会等の開催、学生の自主活動に対する支援にも取り組んだ。

引き続き、市民活動者への支援に重点を置き、多様な主体の協働の場となるよう取り組むとともに、適切な施設管理を行っていく。

（単位：千円）

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	15	国際交流費

1	事業名	国際交流事業費				担当課	秘書課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	18,360	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子等	一般財源	18,584
R6	14,076	3,395	0	0	2,616	12,349	執行率
R5	14,625						98.79 %

事業の趣旨・目的

国際交流や都市間交流を支援するとともに、外国人住民と共に暮らす環境を整える。

実施事業の内容

丸亀市国際交流協会補助金		5,180
自治総合センターコミュニティ助成事業補助金		2,000
香川県国際交流協会負担金		58
業務委託料		11,043
外国人窓口対応等業務委託料	10,400	
外国人相談件数　2,235件		
国際交流関連委託料（コンサルティング・翻訳業務）	300	
張家港市学生交流事業委託料	133	
都市交流業務委託料(ヴィリッヒ市オンライン交流業務ほか)	210	
事務費等		79

≪日本語教室開催≫
水曜教室（2クラス）46回 延べ　682人
日曜教室（1クラス）47回 延べ　190人

事業の成果・課題

丸亀市国際交流協会とともに友好都市等との交流のほか、本市在住の外国人住民に対する相談業務等に努め、多文化共生社会の実現を目指している。
都市間交流では、張家港市（中国）への中学生親善使節団の派遣について、諸般の事情により中止となったことから、中学生によるオンライン交流に切り替えて実施した。ヴィリッヒ市（ドイツ）については、両市の中高生による2回のオンライン交流を行うなど、相互理解と友好を深めることができた。引き続き、多言語での情報発信や相談業務を積極的に行うとともに、日本語教室や各種講座による交流を支援することで、異文化への理解を深め、市民が安心して暮らせる環境づくりに努める。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	コミュニティ費

1	事業名	コミュニティセンター運営費				担当課	地域づくり課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	237,424	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	267,896
R6	160,319	0	0	0		237,424	執行率
R5	153,474						88.63 %

事業の趣旨・目的

地域の活動拠点であるコミュニティセンターの管理運営を指定管理者制度により地域コミュニティに委託し、自主的な施設の管理運営により、円滑な地域活動を支援する。

（単位：千円）

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等(2人)		6,918
施設管理委託料		501
指定管理委託料		218,609
城北コミュニティセンター	14,712	
城坤コミュニティセンター	13,841	
飯山北コミュニティセンター	17,076	
富熊コミュニティセンター（ゆうとぴあ綾歌含む）	20,493	
城西コミュニティセンター	12,658	
城乾コミュニティセンター	14,163	
土器コミュニティセンター	13,959	
飯野コミュニティセンター	14,125	
川西コミュニティセンター	14,166	
飯山南コミュニティセンター	14,530	
城南コミュニティセンター	13,864	
郡家コミュニティセンター	13,162	
垂水コミュニティセンター	13,249	
栗熊コミュニティセンター	12,659	
岡田コミュニティセンター	15,952	
建築基準法に基づく定期報告書作成委託料		231
土地借上料		1,107
施設修繕費		6,646
工事費		2,453
ＡＥＤ借上料等		624
事務費等		335

事業の成果・課題

島しょ部を除く15地区において、各地区コミュニティ協議会が指定管理者としてコミュニティセンターの管理運営を担い、地域住民の拠点施設として、住民ニーズに即した適正な管理運営が図られている。

一方で、コミュニティセンター職員の不足が課題となっていたことから、令和7年度より指定管理委託料に人件費1名分を増額した。これにより、15地区すべてのセンターにおいて職員が3名体制となり、管理運営体制の充実が図られるとともに、地域づくりの推進につながる環境の整備が進んだ。

一方、供用開始から年数を経た施設については、地域づくりの拠点としての機能を維持するため、建物の状態を見極めながら、随時必要な修繕を実施する。

2	事業名	コミュニティ推進費				担当課	地域づくり課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	48,941	国支出金	県支出金	地方債	助成金等	一般財源	49,706
R6	49,615	0	0	0	13,688	35,253	執行率
R5	51,858						98.46 %

事業の趣旨・目的

地区コミュニティの事業運営経費に資するため補助金を交付することにより、コミュニティの活動推進を図る。

（単位：千円）

実施事業の内容

地区コミュニティ運営助成金（17コミュニティ）	41,850
一般財団法人 自治総合センター 一般コミュニティ助成事業補助金（2コミュニティ：垂水・本島）	4,800
コミュニティまちづくり補助金（4コミュニティ：城南・飯野・本島・飯山南）	1,395
市コミュニティ協議会連合会補助金	640
事務費等	256

事業の成果・課題

地区コミュニティ協議会に対し、運営助成金やまちづくり補助金を交付することにより、各コミュニティが各々地域性を活かし、福祉、教育、防災、環境等様々な分野において地域色豊かな事業を実施することができた。また、（一財）自治総合センターの一般コミュニティ助成事業を活用し、コミュニティセンターの備品整備を支援した。

市コミュニティ協議会連合会においては、会報「みんなの丸亀」を発行し、各コミュニティ間で活動内容を共有し、活動推進につなげるとともに、市民へ広く地区コミュニティの活動や取組について情報発信を行った。

今後さらに学生、企業など各種団体との連携を進めることにより、更なるコミュニティ活動の担い手の育成、活動の活性化に努める。

3	事業名	コミュニティセンター整備事業費				担当課	地域づくり課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	322,548	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	376,910
R6	380,085	5,579	0	39,600		277,369	執行率
R5	1,086						85.58 %

事業の趣旨・目的

心ふれあうまちづくりを推進するため、コミュニティ活動の拠点となるコミュニティセンターの整備を行う。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（43,500）		
城南コミュニティセンター整備事業費		9,538
工事費	9,538	
飯山北コミュニティセンター整備事業費		269,010
消耗品費	668	
業務委託料	418	
建設工事関連委託料	1,000	
工事費	258,688	
庁用器具費	8,053	
事務費	183	
コミュニティセンター太陽光発電設備等整備事業費		44,000
工事費	44,000	

事業の成果・課題

飯山北コミュニティセンターは改築工事が完了し、令和7年8月に供用を開始した。外構整備工事については、繰越を行い、令和8年度に完了を予定している。

城南コミュニティセンターについては中庭屋根改修工事を施工し、令和7年9月に完了した。

城北、城西、城乾、岡田コミュニティセンターに太陽光発電および蓄電設備の設置工事を施工、令和7年11月に完了した。

（単位：千円）

私立小規模保育事業所別入所児童数の状況　（単位：人）

保育所名	定　員	入所児童数（令和8年3月）						
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合　計
桃山保育所	19	7	7	8	—	—	—	22
ニチイキッズ飯山保育園	19	9	3	7	—	—	—	19
ももはな保育園	19	8	7	4	—	—	—	19
私立小規模保育事業所　計	57	24	17	19	—	—	—	60

（※入所児童の年齢は令和7年3月31日現在）

※前年度比較（小規模保育事業所数）+1園　（定員数）+19人　（入所児童数）+19人

【参考】市外施設入所児童数（令和8年3月）

事業所内保育所	オリーブガーデン（坂出市）	0歳児：2名、1歳児：2名、2歳児：1名
	堀江保育所（多度津町）	0歳児：1名
	ポエム保育園（善通寺市）	0歳児：1名、2歳児：1名
	いちご保育園（三木町）	0歳児：1名
	回生病院内保育所（坂出市）	2歳児：1名
こども園	坂出一高幼稚園（坂出市）	3歳児：2名、5歳児：1名
	ルンビニ幼稚園（坂出市）	2歳児：1名、3歳児：7名、4歳児：2名 5歳児：7名
	青山幼稚園（宇多津町）	2歳児：1名、3歳児：4名、5歳児：1名
	香川短期大学附属幼稚園（宇多津町）	2歳児：2名、3歳児：15名、4歳児：13名 5歳児：18名
	香川短期大学付属のぞみこども園（善通寺市）	3歳児：1名、4歳児：1名、5歳児：2名
	カナン子育てプラザ21（善通寺市）	5歳児：1名
	愛光こども園（多度津町）	2歳児：1名、4歳児：1名
	きんかこども園（坂出市）	2歳児：1名
	三井保育所（多度津町）	2歳児：1名
	川津こども園（坂出市）	3歳児：1名

（※入所児童の年齢は令和7年3月31日現在）

事業の成果・課題

1・2歳児を中心に入所児童は減少したが、私立園においても多くの子どもを受け入れ、本市の保育需要を支えている。引き続き、国の公定価格の改定に対応した施設型給付費等を適切に支給し、私立園の安定的な運営を支援していく。

3	事業名	私立保育園等援助費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	357,205	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	378,104
R6	297,490	23,655	27,829	0		305,721	執行率
R5	262,745						94.47 %

事業の趣旨・目的

私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業等の保育環境の向上や保育士確保のほか、当該施設を利用する子どもの給食費を免除することを目的として、当該私立園に対して助成する補助金や、地域子育て支援拠点事業（旧センター型）、一時預かり事業、延長保育等の特別保育事業に要する経費を助成する。

（単位：千円）

実施事業の内容

私立保育園等運営補助金			282,967
私立保育園等運営補助金（18園）		58,332	
障がい児保育事業費補助金（15園）		122,794	
補足給付費補助金（私立給食費）		74,640	
芸術家派遣事業費補助金（13園）		1,544	
調理員加配補助金（12園）		11,448	
療育支援加算補助金（9園）		10,400	
その他補助金		300	
過年度国県等支出金返還金		3,509	
特別保育事業費			74,238
保育所等地域活動事業委託料	(15園)	3,750	
地域子育て支援拠点事業（旧センター型）委託料	(4園)	43,936	
一時預かり事業委託料	(3園)	11,437	
延長保育事業委託料	(17園)	14,531	
その他補助金		584	

事業の成果・課題

保育環境の向上のため、私立保育園等への運営費補助や障がい児保育における加配保育士の配置支援に加え、新たに療育支援体制の充実を図るため有資格者の配置加算に対する補助を行った。また、給食の質の維持・向上に向けて食物アレルギー児等への適切な対応を図るため加配調理員の配置支援を行った。そのほか、物価高騰に対応し、補足給付費補助金を増額した。

4	事業名	子育て支援事業費				担当課	教育部総務課 幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	47,266	国支出金	県支出金	地方債	保育料等	一般財源	53,319
R6	52,512	14,537	16,738	0	1,842	14,149	執行率
R5	44,240						88.65 %

事業の趣旨・目的

家庭保育をしている子育て家庭への支援のため、公立保育所において地域子育て支援拠点事業（旧センター型）を実施するほか、保護者が出産等の理由（一時的な理由）で家庭保育ができない場合に対応するため、公立保育所・こども園において一時預かり事業を実施する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、一時預かり事業利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容

地域子育て支援拠点事業費（旧センター型）　（公立保育所3園）			25,153
会計年度任用職員報酬等（7人）		21,178	
施設管理委託料（園舎管理委託ほか2件）		208	
その他		3,767	
一時預かり事業費（公立保育所2園・こども園1園）			22,113
会計年度任用職員報酬等（5人）		21,688	
一時預かり事業利用料給付費		99	
その他		326	

事業の成果・課題

家庭で子どもを保育している保護者が孤立しないよう子育て支援センターでは育児相談や保護者同士のつながりの場を提供するなど、子育て家庭に寄り添った活動を行った。また、多様な保育ニーズに対応するため、公立園においても一時預かり事業を実施した。

（単位：千円）

事業の成果・課題

平成30年度から継続して実施している「地元企業ＰＲ事業」については、私立中学校を含む市内全ての中学校での開催が実現した。本事業を通じて、生徒に対し、地元企業の魅力や働く意義について理解を深める機会を提供することができた。

また、各種支援機関と連携して実施している「スタートアップセミナー」や「創業塾」、「フォローアップ事業」においては、参加者数の増加が見られ、創業に対する関心の高さがうかがえる。今後も引き続き関係機関と連携し、創業準備段階から創業後に至るまで、切れ目のない支援を継続していく。

さらに、前年度に引き続き、企業紹介サイト及び中小企業支援ガイドブックの作成、産業振興支援補助、空き店舗・空きオフィス等活用促進補助などを実施するとともに、企業立地促進奨励金の交付を行った。一方、インターンシップ事業については、事業の見直しを念頭に、実績調査のみを行った。

今後も企業訪問等を通じて、事業者の課題やニーズを把握し、必要な施策について検討・実施していく。

3	事業名	商工業振興事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	33,152	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	33,696
R6	34,465	0	0	0		33,152	執行率
R5	32,916						98.39 %

事業の趣旨・目的

商工業の振興、中心市街地の活性化、産学官の連携を図るため、関係団体の事業運営に対し補助するもの。

実施事業の内容

丸亀商工会議所運営補助金	6,000
丸亀市飯綾商工会運営補助金	5,000
丸亀ＴＭＯ運営等補助金	1,575
産学支援等事業補助金	100
キッズウィーク推進補助金	500
丸亀商工会議所小規模事業者対策補助金	2,000
丸亀市飯綾商工会小規模事業者対策補助金	1,000
ワクワク体験Ｋｉｄｓ王国ｉｎ丸亀開催補助金	1,000
お月見バル開催補助金	500
ＦＡＣＥ21運営協議会負担金	700
丸亀市中央商店街振興組合連合会補助金	700
丸亀うちわパンフレット及びうちわミュージアムリーフレット印刷代	250
香川県うちわ協同組合連合会補助金	1,650
青木石材協同組合補助金	220
伝統的工芸品産業産地振興事業補助金	306
丸亀うちわニュー・マイスター認定等事業補助金	205
丸亀うちわミュージアム運営業務委託料	4,700
丸亀うちわミュージアム施設管理費等	1,522
丸亀うちわミュージアム防犯カメラ購入・設置費	184
丸亀うちわミュージアム賃貸料	5,040

（単位：千円）

事業の成果・課題

ＥＸＰＯ2025大阪・関西万博に参加し、伝統工芸士による丸亀うちわづくりの実演を行うことで、日本国内のみならず、世界に向けた情報発信の強化に取り組んだ。
また、「お月見バル」を飯綾地区のにぎわいづくりを目的として実施したほか、「ワクワク体験Ｋｉｄｓ王国ｉｎ丸亀」を子どもたちが地域で働く大人の仕事に触れ、郷土愛の醸成を図ることを目的として実施した。
さらに、各補助団体においては、自主財源の確保に努めることで組織の自立化を図るとともに、社会・経済情勢や会員ニーズを的確に捉えた事業展開が推進されるよう、積極的な指導・助言を行っていく。

4	事業名	産業活性化事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	9,907	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	9,930
R6	8,524	0	0	0		9,907	執行率
R5	9,444						99.77 %

事業の趣旨・目的

まるがめ婆娑羅花火ファンタジアinレオマを実施することで、観光振興や経済効果の拡大を図る。

実施事業の内容

まるがめ婆娑羅花火ファンタジアinレオマ業務委託料	9,900
消耗品費	7
開催日当日のレオマリゾート入園者数　9,810人	
≪開催日：令和7年8月30日（土）≫	

事業の成果・課題

「まるがめ婆娑羅花火ファンタジアinレオマ」では約3,200発の花火に加えて、ニューレオマワールドの主催でドローンショーを実施した。これにより、観光振興の推進及び地域経済の活性化に寄与した。

5	事業名	商工業振興融資事業費					担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	173,175	国支出金	県支出金	地方債	預託金返還金		一般財源	173,341
R6	172,472	0	0	0	165,000		8,175	執行率
R5	171,612							99.90 %

事業の趣旨・目的

中小企業者、団扇業者の事業活動に必要な資金を融資することにより、経営の安定と中小企業・団扇産業の振興を図る。また、新規に事業を開始しようとする者を支援し、事業者の育成と振興を図る。

実施事業の内容

融資等事務業務委託料	2,300
中小企業融資預託金	105,000
〃　保証料負担金	186
〃　保証料補給金	1,665
〃　利子補給金	2,551
〈令和7年度貸付実行状況〉	
件　数　25　件	
金　額　108,130　千円	
小規模事業者経営改善資金利子補給金	181

（単位：千円）

団扇工業振興融資預託金	45,000
〃　保証料補給金	360
〃　利子補給金	415
（令和7年度貸付実行状況）	
件　数　0　件	
金　額　0　千円	
創業支援融資預託金	15,000
〃　保証料補給金	104
〃　利子補給金	123
〃　損失補償金	290
（令和7年度貸付実行状況）	
件　数　2　件	
金　額　5,000　千円	

事業の成果・課題

本制度は、市内の中小企業者による事業活動や設備投資等に必要な資金を支援するために設けているものである。令和7年度の融資件数は、前年度と比較して若干減少し、特に中小企業融資件数が減少した。今後も、引き続き利用しやすい融資制度として、適切な運用に努めていく。

6	事業名	丸亀うちわ産業発展支援事業費				担当課	産業観光課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	2,000	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,000
R6	944	0	1,000	0		1,000	執行率
R5	1,556						100.00 %

事業の趣旨・目的

香川県うちわ協同組合連合会が行う販路開拓、人材育成、技術の伝承等に要する経費等を補助することにより、丸亀うちわ産業の振興に寄与することを目的とする。

実施事業の内容

丸亀うちわ産業発展支援事業補助金	2,000

事業の成果・課題

香川丸亀国際ハーフマラソン大会においては、沿道やスタジアム内で応援用うちわを配布し、県内外から訪れた多くの観客に手に取ってもらうことができた。このことにより、うちわの魅力を広く周知するとともに、本市がうちわの産地であることの認知向上を図る機会となった。

7	事業名	プレミアム付デジタル商品券事業費（繰越明許費）				担当課	産業観光課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	284,600	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	290,000
R6	—	283,900	0	0		700	執行率
R5	—						98.14 %

事業の趣旨・目的

物価高騰の影響により、消費行動に大きな影響を与えている状況下において、市民の負担軽減及び市内での消費喚起を図る。

実施事業の内容

プレミアム付デジタル商品券業務委託料	284,600

（単位：千円）

事業の成果・課題

ＰａｙＰａｙアプリを活用したプレミアム付デジタル商品券を発行し、市民にとって実感しやすい支援策として機能したことで、相当規模の消費創出につながった。また、市内加盟店に利用先を限定したことにより、消費の市外流出を抑制するとともに、地域経済の循環促進にも一定の効果を上げた。

8	事業名	商店街施設整備事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	110	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	110
R6	142	0	55	0		55	執行率
R5	898						100.00 %

事業の趣旨・目的

商店街のアーケード修繕や放送設備の設置などの商店街施設整備に係る経費を補助することで、中心市街地の商業振興を図るもの。

実施事業の内容

本町商店街アーケード柱及び屋根修理等による安全安心対策事業に対する補助金　110

事業の成果・課題

商店街アーケードの柱及び屋根等を修繕し、安全性の確保を図った。
商店街設備全体においては、老朽化により修繕の必要性が認められる箇所が多数存在しているため、今後も継続的に安全・安心対策を講じていく。

9	事業名	丸亀うちわミュージアム施設改修事業費				担当課	産業観光課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	2,266	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,545
R6	—	0	0	0		2,266	執行率
R5	—						89.04 %

事業の趣旨・目的

丸亀うちわミュージアムへの案内標識を設置することにより施設の認知向上と来館促進を図り、地域観光の活性化につなげる。

実施事業の内容

工事費　2,266

事業の成果・課題

丸亀うちわミュージアムへの来館促進に向けて、さぬき浜街道からの進入路を案内する標識を設置した。これにより、来館者の利便性向上及び観光動線の強化が図られ、施設の認知度向上に寄与することが期待される。

（単位：千円）

款	7	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費

1	事業名	観光宣伝費				担当課	産業観光課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	48,551	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	48,758
R6	39,743	0	0	0		48,551	執行率
R5	39,070						99.58 %

事業の趣旨・目的

観光案内及び情報発信を行い、また本市の魅力を宣伝し誘客を図るため、観光案内所等のサービス向上に努め、各観光協議会と連携しＰＲを積極的に行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、入湯税24,448を充当

修繕料（本島パークセンター引込計器盤、公用車車検代他）		897
観光案内所管理運営委託料		25,000
観光宣伝事業委託料		4,505
本島パークセンター施設管理運営委託料	3,570	
自然公園美化清掃事業費	935	
さぬき瀬戸大橋広域観光協議会会費		490
わがかがわ観光推進協議会負担金		1,409
高松空港空の駅運営負担金		260
日本政府観光局賛助会員負担金		300
自転車活用推進全国市区町村長の会負担金		10
讃岐ジオパーク構想推進準備委員会会費		30
グリーン・デスティネーションズ入会費		400
グリーン・デスティネーションズ年会費		680
観光協会運営補助金		13,795
事務費等		775

事業の成果・課題

インバウンド調査を実施しているＪＲ丸亀駅および城内観光案内所における外国人来訪者数は、過去最多を記録した。このような状況を踏まえ、各種ホームページや観光ガイドマップの多言語化を推進するとともに、「ご当地通訳ガイド養成講座」を開催するなど、外国人観光客のさらなる受入環境の充実を図った。

また、本市の観光戦略の推進に当たり、観光協会の事務局機能強化に向けて人的・財政的両面から継続的な支援を行うとともに、同協会との役割分担を明確化し、それぞれの専門性を活かした効率的な運営を推進している。

2	事業名	観光振興事業費					担当課	産業観光課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	40,239	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源		40,287
R6	46,312	0	0	0	537	39,702		執行率
R5	33,303							99.88 %

事業の趣旨・目的

丸亀お城まつりや丸亀城菊花展、あやうたふるさとまつりなどの地域イベントや観光資源等の活用を図り、丸亀市全体の観光振興につなげていく。安心・安全で快適な観光ができるよう、観光資源の安全対策等を行い、本市への観光客の受け入れ態勢を整える。

（単位：千円）

実施事業の内容

屋釜海水浴場光熱水費		132
観光振興事業委託料		34,607
屋釜海水浴場管理費等	945	
お城まつり等会場設営業務委託料	4,790	
丸亀城菊花展開催委託料	1,428	
開 催 日　令和7年10月24日～11月16日		
入込客数　29,455　人		
丸亀さつき愛好会補助金	200	
さつき展　令和7年5月23日～25日		
盆栽展　令和7年11月17日～21日		
丸亀お城まつり開催補助	24,386	
開 催 日　令和7年5月3日、4日		
入込客数　225,000　人		
サメ対策事業費、遊泳区域ブイ設置撤去業務委託料	2,858	
第50回記念大会丸亀お城村開催業務委託料		1,500
あやうたふるさとまつり開催補助金		3,800
開 催 日　令和7年11月8日、9日		
入込客数　4,600　人		
まるがめ地域活性化高校生プランコンテストプロジェクト補助金		200
○プランコンテスト		
開 催 日　令和7年10月26日		
発 表 者　4校7チーム		
○成果発表会		
開 催 日　令和8年3月15日		

事業の成果・課題

本市最大のイベントである「丸亀お城まつり」は、第50回記念大会として開催した「丸亀お城村」において、天守を活用した特設ステージでのDISCOイベントを実施するなど、多くの人で賑わい、その相乗効果により2日間で延べ22万5,000人の来場者を記録した。また、「あやうたふるさとまつり」の開催に加え、本島及び広島では、安全対策を講じたうえで海水浴場の海開きを実施し、地域の観光振興に努めた。さらに「まるがめ地域活性化高校生プランコンテスト」を開催し、香川丸亀国際ハーフマラソンにおけるマルシェの実施など、提案された事業のうち2件について、高校生が主体となり、四国家サポーターズクラブをはじめとする地域事業者等と連携し、その実現に寄与した。また、市制施行20周年及び丸亀製麺創業25周年の節目を記念して「丸亀うどん祭り2025」を開催し、地域資源である「さぬきうどん」の魅力を体感できる多彩なイベントを実施することで、多くの来場者を誘客し、交流人口の拡大及び地域活性化につなげた。

3	事業名	観光開発事業費				担当課	産業観光課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	40,324	国支出金	県支出金	地方債	寄附金等	一般財源	40,427
R6	40,688	0	0	0	19,317	21,007	執行率
R5	28,609						99.75 %

事業の趣旨・目的

本市既存の観光資源の有効活用、おもてなし事業の充実を図り、交流人口及び滞在型、回遊型観光の増加につなげる。うちわ、桃、骨付鳥等の地域資源を活用し、知名度向上や販路拡大支援を目的として、各種イベント、物産事業、商談会に参加し、消費拡大による地域経済の活性化を図る。

（単位：千円）

実施事業の内容

観光開発事業委託料		25,510
観光ガイドブック等制作事業費	2,600	
観光キャラバン事業費	282	
丸亀城おもてなし事業費	2,871	
ご当地キャラ運営事業費	507	
インバウンド対策事業費	3,040	
滞在型観光誘致促進事業費	1,913	
丸亀市コンベンション支援事業　1件		
丸亀市団体旅行等誘致促進事業　16件		
丸亀市修学旅行等誘致事業　14件		
各種物産展開催事業費	1,813	
（旬彩館丸亀ブランドフェア、お城ＥＸＰＯ　ＩＮ　松江など計12回実施）		
丸亀城ライトアップ事業費	9,711	
①令和7年4月1日～4月10日		
②令和7年10月4日～令和8年2月1日		
丸亀ブランド化推進事業業務委託料　他	2,773	
令和7年度世界の持続可能な観光地ＧＤアワード他申請伴走支援事業委託料		3,000
観光戦略プラン策定業務委託料		4,785
海外向けＰＲサイト掲載委託料		1,089
市制20周年記念見返り坂イルミネーション事業		3,300
旅程等手配業務委託料		1,887
事務費等		753

事業の成果・課題

国際認証団体グリーン・デスティネーションズによる「世界の持続可能な観光地トップ100選」に選出され、ビジネス部門で世界第2位を獲得するとともに、アワード部門ではシルバーアワードを受賞した。また、昨今の観光を取り巻く状況や上位計画等を踏まえ、令和8年度から12年度までの観光分野における具体的な方向性と戦略方針を示す「第二次丸亀市観光戦略プラン」を策定した。

さらに、海外向けのＰＲ強化として、世界的企業であるアリババグループが日本のインバウンド向け観光サイトへの掲載を開始しており、本市の認知度向上およびさらなる誘客を図っている。

（単位：千円）

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等（11人）	7,565
外国人児童生徒等教育推進講師謝金（11人）	3,000
事務費	241
・にほんご教室修了者数　8人（小学生6人・中学生2人）	

事業の成果・課題

にほんご教室は、年度を通して入級・修了があるが、年度で区切ると13名が入級し8名が修了した。また、11人の外国人児童生徒等教育推進講師を、こくさい教室を含めた12校に派遣して、75名の児童・生徒に日本語指導や教科指導を行うなど、学習活動を支援してきた。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導にも対応できた。

7	事業名	学校教育サポート事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	31,353	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	31,612
R6	27,972	0	0	0	500	30,853	執行率
R5	30,983						99.18 %

事業の趣旨・目的

学校だけでは解決が困難な問題に対して指導・助言を行い早期解決に努める。いじめ防止等の対策を含む生徒指導の充実を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等		30,707
指導主事（3人）	12,385	
学校問題解決支援員（1人）	4,009	
学校生活指導員（5人）	14,313	
相談謝金		595
事務費		51
・サポート室への相談および苦情の対応件数　384件		

事業の成果・課題

保護者からの過度な要求、いじめ、児童虐待、不登校など、学校だけでは解決が困難な複雑な事案が年々発生しており、各校には、早期発見や未然防止、いじめの積極的認知の取組を呼びかけている。令和7年度もサポート室には多くの相談が寄せられた。令和6年度に比べ、対応実件数は減少したものの、対応のべ件数は大幅に増加しており、問題が長期化する傾向が強くなっている。各校において対応に苦慮しているケースが見られたため、今後も関係機関との連携や専門家への相談も行いながら、早期の解決を目指し取り組んでいきたい。

8	事業名	小中・地域連携教育推進事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	34,491	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	39,818
R6	32,768	0	0	0	2,000	32,491	執行率
R5	14,393						86.62 %

事業の趣旨・目的

小中学校が連携を深め、各学校群の実情に応じた交流事業を行うとともに、地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりに資する。

（単位：千円）

実施事業の内容

会計年度任用職員（講師）報酬等（11人）	25,737
推進協議会委員謝金	136
連携協議会運営事業委託料	2,071
学校運営協議会業務委託料	1,060
文化財めぐり【本島】小学校6年生	
船舶チャーター料・貸切バス代（車船借上料）	2,486
フェリー乗船料（通信運搬料）	306
ガイド料	42
消耗品	7
文化財めぐり【丸亀城・中津万象園・西長尾城・快天山古墳】中学校1年生	
貸切バス代（車船借上料）	2,024
中津万象園入場料	172
中津万象園ガイド料	30
ふるさと授業「音楽鑑賞会」小学校	
講師謝金（8名）	250
ふるさと授業「うたとピアノのおはなし」小学校	
講師謝金（2名）	20
ピアノ調律手数料	20
ふるさと授業　講演会「ようこそ先輩」小学校	
講師謝金（1名）	53
ふるさと授業　講演会「科学の楽しさについて」小学校　中学校	
講師謝金（1名）	50
ふるさと授業　講演会　中学校	
講師謝金（1名）	10
ふるさと授業　「イングリッシュワンデイキャンプin瀬戸芸」中学校	
フェリー乗船料	15
事務費等	2

事業の成果・課題

「小中連携」については、中学校教員が小学校で授業を行う交流授業を実施し、教員の専門性を生かした指導を行うとともに、児童が中学校の授業や学校生活を理解する機会を確保した。これにより、中学校進学に対する児童の不安軽減につながっている。また、小学校において、専門性を有する教員による指導や、一人の教員が複数の学級を同一教材で指導する教科担任制を導入することにより、中学校の学習体制への円滑な接続が図られ、進学時の戸惑いの軽減に寄与している。さらに、中学生によるポスター教室や学校紹介、部活動見学などの交流活動を実施し、中1ギャップの解消に取り組んだ。

「地域連携」については、地域や学校群の特色を生かし、学校支援ボランティアや地域人材の活用を通して、地域と学校の円滑な連携を推進した。こうした取組により、地域の教育力を学校教育に取り入れる体制づくりが進んでいる。また、地域の意見を生かす学校運営協議会や、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動の推進により、地域や社会を担う人材の育成に資する取組の充実が図られた。

「文化財めぐり」では、小学6年生が本島、中学1年生が丸亀城や中津万象園等を訪問し、市内の貴重な文化財に出合う活動を通して、ふるさとへの愛着と誇りを育むことができた。

「ふるさと授業」では、各学校の状況に応じて講師を招聘するなど、ふるさと丸亀の人・もの・ことに出合う活動を通して、ふるさとへの愛情や誇りの醸成に取り組んだ。小学校では、身近な大人や地域の方の思いを歌と話で伝える「ふるさとコンサート」を実施したり、中学校では市内中学校2年生を対象に、丸亀に思いをもち様々な場面で活躍されている講師の方の経験や思いを聞く講演会を実施したりした。

（単位：千円）

4	事業名	私学等振興費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	68,979	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	74,002
R6	65,512	14,978	10,476	0		43,525	執行率
R5	59,561						93.21 %

事業の趣旨・目的

私立幼稚園の園児の処遇向上や当該施設を利用する子どもの給食費の免除を目的として助成する市単独の補助金のほか、様々なライフスタイルに合わせて児童の保育形態を提供するため、私立幼稚園が実施する一時預かり事業に要する経費を助成する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容

私立幼稚園運営補助金		32,529
私学振興補助金（私立幼稚園2園）	2,903	
障がい児保育事業費補助金（1園）	5,071	
補足給付費補助金（私立給食費）	24,436	
芸術家派遣事業費補助金（1園）	119	
特別保育事業費		36,450
一時預かり事業費（一般型）委託料（私立幼稚園1園）	3,335	
一時預かり事業費（幼稚園型）委託料（私立幼稚園2園）	14,505	
私立幼稚園預かり保育利用料給付費	18,610	

事業の成果・課題

私立幼稚園への運営費補助や障がい児保育における特別教育支援員の配置支援を行い、教育・保育環境の充実を図った。また、芸術家派遣に係る補助金を支給し、子どもの豊かな感性を育む取組を支援することができた。さらに、給食費の無償化を継続して実施することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めた。一時預かり事業については、利用者が昨年度より減少しているが、引き続きそのニーズに対応できるよう、私立幼稚園を支援していく。

（単位：千円）

5	事業名	少年教育事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	4,712	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,602
R6	4,501	0	0	0		4,712	執行率
R5	3,574						71.37 %

事業の趣旨・目的

異年齢間の交流や体験活動、地域活動への参加を通じて、少年の自立性や社会性の向上を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等（1人）			2,590
少年体験活動業務委託料			430
補助金			1,691
少年団体育成補助		1,191	
（少年団体加入数の状況）			
子ども会	6 団体		
ボーイスカウト	1 団体		
ガールスカウト	1 団体		
京極町交歓研修会補助		500	
事務費			1

事業の成果・課題

少年教育については、丸亀市子ども会育成連絡協議会の事務局運営や関係団体との連携を通じて、少年が学校や家庭では得られない多様な体験活動に参加する機会を提供するとともに、その活動を支える指導者の資質向上に取り組んだ。また、文化協会と連携して城辰小学校で文化芸術体験事業を実施し、児童の文化芸術への興味・関心を高めるとともに、学校と地域の連携強化につなげた。さらに、親子都市協定を締結する京極町との交歓研修では、京極町の小学生を受け入れ、交流プログラムや体験活動を実施し、参加者同士の交流や地域理解を深めることができた。

一方で、少子化や子どもを取り巻く環境の変化により子ども会等の加入者が減少しており、子ども会を対象とした取組だけでは幅広い少年への支援につながりにくい状況にある。また、交歓研修についても、両地域の歴史や文化を学び合う機会の充実が課題となっている。今後は、より多くの少年が参加できる体験活動の充実を図るとともに、交流事業の内容や実施方法について検討を進める。

（単位：千円）

6	事業名	二十歳の成人式開催事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	2,185	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,684
R6	2,412	0	0	0		2,185	執行率
R5	2,633						81.41 %

事業の趣旨・目的

二十歳の節目を迎えた者を祝い励ますとともに、社会の一員としての自覚と責任を育む機会として、二十歳の成人式を開催する。

実施事業の内容

印刷製本費	916
式典委託料	891
会場借上料	358
事務費等	20

事業名	開催日	場所	対象者数	参加者数
令和8年丸亀市二十歳の成人式	令和8.1.11	アイレックス	1,057人	845人

事業の成果・課題

二十歳の成人式では、成人式対象者で構成する実行委員会による企画・運営を行い、新成人の言葉を収録したオープニングムービーの上映や服装自由の呼び掛けなど、新たな取組を実施した。これにより、新成人の視点を取り入れた親しみやすい式典づくりを進めることができた。

一方で、式典中の私語への対応など、式典の質に関する課題が引き続き見られた。令和8年度からは、新市民会館での開催となることから、これを契機として、実行委員との協議を重ねながら式典の目的や意義の共有を図り、新成人の主体的な参加や節目としての意識の醸成につながる式典づくりを進めていく。

7	事業名	生涯学習推進事業費					担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	1,513	国支出金	県支出金	地方債	負担金	一般財源		2,228
R6	551	0	0	0	53	1,460		執行率
R5	647							67.91 %

事業の趣旨・目的

市民学級や地域いきいき講座を実施し、学習機会の提供を行う。

実施事業の内容

地域いきいき講座講師謝金（11件）		100
印刷製本費		410
委託料		835
市民学級パンフレット配布等業務委託料	159	
生涯学習事業開催業務委託料	676	
事務費等		168

（単位：千円）

市民講座の実施状況

事業名		（参考）R6講座数	R7講座数	R7延開催数	R7受講者数
市民学級	一般講座	12件	2件	16回	34人
	特別教養講座	8件	4件	12回	73人
	子ども講座	4件	4件	28回	63人
	提案型講座	6件	4件	12回	58人
指定管理者自主事業		65件	38件	339回	6,135人
合計		95件	52件	407回	6,363人

開催場所：飯山総合学習センター、市民交流活動センター他

地域いきいき講座の実施状況

	回数	延受講者数
17地区合計	332回	9,990人

事業の成果・課題

市民学級については、幅広い世代が参加できるよう休日開催や定員拡大を行い、学習機会の提供に努めた。また、体験型講座、ボランティアガイドや認知症サポーターの養成講座を実施し、市民の学びを地域活動や地域課題への対応につなげる取組を行った。

一方、生涯学習センターの閉館に伴う講座数の減少や参加者の固定化が見られ、ライフステージに応じた講座内容の充実が十分とは言えず、働く世代や子育て世代への広がりが限定的となっており、新たなニーズや多様な視点に対応した学びの展開が課題となっている。このため、令和8年度より市民学級を発展させた講座体系の再構築と通年募集の仕組みを導入し、多様な主体の参画を促進するとともに、講座内容の充実と新たな担い手の発掘により、学びの広がりと活性化を図る。

また北海道京極町との親子都市間交流講座を相互に開催し、両市町の歴史的なつながりや地域の特色について学ぶ機会を創出するとともに、交流の促進を図ることができた。

地域いきいき講座については、各コミュニティにおいて継続的に実施され、多くの市民に身近な学習機会を提供したほか、地域に根ざした学びの場として、住民同士の交流や地域のコミュニティの活性化につながった。地域によって参加状況や取り組み内容に差が見られることから、今後も地域の実情に応じた講座運営を支援し、継続的な学習機会の確保に努めていく。

（単位：千円）

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費

1	事業名	公民館管理運営費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	5,860	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,917
R6	6,322	0	0	0		5,860	執行率
R5	6,523						99.04 %

事業の趣旨・目的

公民館の管理運営を行うとともに、生涯学習団体の活動を支援し、生涯学習を推進する。

実施事業の内容

東小川公民館指定管理委託料	5,755
県公民館連絡協議会負担金	98
事務費等	7

コミュニティセンター等で実施する生涯学習クラブ活動の状況

施設名	生涯学習クラブ			
	クラブ数	会員数	活動回数	前年度活動回数
生涯学習センター（まなび舎土居）	31	440人	396回	712回
東小川公民館	9	121人	337回	340回
飯山総合学習センター	18	247人	480回	420回
小　計	58	808人	1,213回	1,472回
15地区ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ計	250	3,585人	8,593回	8,257回
合　計	308	4,393人	9,806回	9,729回

（単位：千円）

事業の成果・課題

東小川公民館は、本市南部地区における生涯学習活動拠点の一つとして適切な管理運営が実施されている。また、各地域のコミュニティセンターにおいても、地域に密着した生涯学習や交流の場として活発に利用されている。

生涯学習クラブへの支援については、活動の拠点として、公民館及びコミュニティセンター等における活動環境の維持に努めるとともに、生涯学習センター閉館に伴う活動場所の移行支援を行い、各クラブの継続的な活動の確保につなげることができた。

一方で、利用者の高齢化やクラブ数の減少、活動内容の固定化が進んでおり、施設使用料の減免を中心とした従来の支援では、活動の活性化や新規参加の拡大に結び付いていない状況が見られる。こうした課題を踏まえ、クラブがより主体的かつ柔軟に活動できるよう生涯学習クラブの登録要項の見直しを行い、登録要件の緩和や情報発信の強化など、令和8年度からの運用開始に向けた準備を進めた。

今後は、見直し後の登録制度を活用しながら、活動内容の周知や情報発信を強化、新規参加者の獲得や担い手の育成につなげるとともに、各クラブの自主的・継続的な活動を支援することで生涯学習活動の活性化を図っていく。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費

1	事業名	少年育成センター運営事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	16,500	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	16,812
R6	15,588	0	0	0	1,000	15,500	執行率
R5	19,667						98.14 %

事業の趣旨・目的

補導・相談・育成の各業務に専門指導員を配置し、業務の中心的役割を担いながら、関係機関や関係団体、及び学校と連携して少年の健全育成に取り組む。

実施事業の内容

少年育成センター運営協議会委員報酬及び旅費（1回）	66
会計年度任用職員（少年育成センター所長及び専門指導員）報酬等（4人）	15,709
少年育成活動団体補助金	338
その他運営事業費	387

事業の成果・課題

少年育成センター運営協議会委員から意見をいただきながら、関係機関や団体、学校等と連携して業務に取り組むことで、青少年の健全育成を図ることができた。

2	事業名	少年育成センター活動事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	3,388	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,969
R6	3,492	0	45	0		3,343	執行率
R5	3,525						85.36 %

事業の趣旨・目的

学校・地域・関係機関及び関係団体と連携しながら補導・相談・健全育成を中心とする活動を行い、少年の非行や不良行為の防止に取り組むとともに、健全育成のための啓発や地域環境浄化に努める。

（単位：千円）

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費

1	事業名	資料館管理運営費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	45,700	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	48,857
R6	47,957	0	0	0	59	45,641	執行率
R5	45,177						93.54 %

事業の趣旨・目的

郷土の歴史・文化に関する調査・研究の成果を広く市民に公開し、歴史遺産の普及・啓発に努める。

実施事業の内容

職員給与等		25,413
資料館学芸委員報酬等　(5人)		40
会計年度任用職員報酬等　(2人)		7,266
光熱水費		3,311
印刷製本費		1,367
委託料		5,405
施設管理業務（館外周緑地芝刈・剪定業務委託料ほか 8件）	2,135	
運営業務　（害虫駆除業務委託料ほか 2件）	263	
企画展示業務（企画展示用運搬等業務委託料ほか 16件）	3,007	
備品費		386
庁用器具費	62	
図書費	28	
郷土資料等購入費	296	
負担金補助金		26
日本博物館協会会費ほか 2件	26	
事務費等（使用料及び賃借料、需用費、役務費　他）		2,486

1階企画展示室　展示状況

展示名称	出品点数（点）	開催日数（日）	入場者（人） 総数	入場者（人） 1日平均
市民展（書道）	58	2	535	268
市制施行20周年記念 丸亀の旅	119	44	4,020	91
京友禅 きものの美	42	45	4,381	97
合　計	219	91	8,936	98

2階常設展示室　展示状況

展示名称		出品点数（点）	開催日数（日）	入場者（人） 総数	入場者（人） 1日平均
生駒・山崎・京極の歴史と文化展（常設展示）		57	285	16,001	56
ミニ企画	なつかしの看板たち	17	35	—	—
ミニ企画	重要伝統的建造物群保存地区 本島町笠島と塩飽大工	17	70	—	—
ミニ企画	模型でめぐる西日本のお城	11	109	—	—
ミニ企画	田川赫となつかしの民具たち	24	71	—	—
合　計		126	285	16,001	56

（単位：千円）

1階ロビー展　展示状況

展示名称	出品点数(点)	開催日数(日)
変り兜	6	218
城西小4年生（R6年度）校外学習成果の展示	12	52
模型でめぐる西日本のお城	9	71
城西小4年生（R7年度）校外学習成果の展示	7	71

屋外民具展示室・館外　展示状況

展示名称	出品点数(点)	開催日数(日)
団扇および民俗資料展示	163	282
パネル展示「笠島地区の寄り道スポットをご紹介」（本島町笠島ふれあいの館）	38	—

資料館資料整備状況（令和7年度末現在）

区分	歴史資料				
	古文書　書籍	絵図・地図	絵画・版画	書・短冊	城関係
本年度増加数	57点	24点	30点	1点	1点
現在数	19,900点	919点	2,334点	1,772点	833点

民俗資料		その他の資料			合計
民俗資料	写真資料	考古資料	建造物	工芸品	
26点	22点	0点	1点	0点	162点
10,584点	2,682点	239点	160点	181点	39,604点

資料の特別利用及びレファレンス件数

特別利用（閲覧・撮影・複写・貸出）	レファレンス等による調査・回答	合計
56件	142件	198件

事業の成果・課題

令和7年度は、市制施行20周年を記念し、江戸時代の旅をテーマに郷土丸亀の旅を紹介する展示を行うとともに、近年のインバウンド需要の拡大を踏まえ、日本の伝統文化である着物に焦点を当てた企画展を開催した。今後も郷土に関する展示を中心に魅力ある展覧会を企画し、市民や観光客の利用促進に努める。

（単位：千円）

2	事業名	京極家資料調査・修復等事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	1,211	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,250
R6	2,991	0	0	0		1,211	執行率
R5	2,072						96.88 %

事業の趣旨・目的

京極家ゆかりの資料を調査及び修復し広く公開することで、郷土丸亀の歴史教育の一端を担う。

実施事業の内容

印刷製本費		113
委託料		1,098
（京極家絵図の表装業務委託料ほか 1件）	1,098	

事業の成果・課題

京極家資料のうち、保存状態や活用頻度を考慮し、修復の優先度が高い絵画や書などの表具を仕立て直した。これにより、資料の保存性の向上を図るとともに、展示利用や調査・研究における利便性を高めることができた。

（単位：千円）

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	9	美術館費

1	事業名	美術館運営基金積立金				担当課	財務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	100,000	国支出金	県支出金	地方債	競走事業収入	一般財源	100,000
R6	—	0	0	0	100,000	0	執行率
R5	—						100.00 %

事業の趣旨・目的

美術館の運営及び改修に要する資金に充てるため、美術館運営基金への積立を行う。

実施事業の内容

美術館運営基金積立金　100,000

事業の成果・課題

令和8年度での長寿命化工事の財源とするため、モーターボート競走事業収入のうち1億円を本基金に積み立てた一方で、美術館施設整備費の財源として8,440千円を取り崩したため、令和7年度末基金残高は103,644千円となった。事業計画を踏まえながら、基金の設置目的に沿って積立や活用を行っていく。

2	事業名	美術館管理運営費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	277,735	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	279,235
R6	244,784	0	0	0	62	277,673	執行率
R5	240,233						99.46 %

事業の趣旨・目的

丸亀市猪熊弦一郎現代美術館運営に関する基本方針及び丸亀市猪熊弦一郎現代美術館運営ビジョンに基づき、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館の管理運営を適正かつ効果的に実施する。

実施事業の内容

業務委託料　277,735

美術館指定管理委託料　277,735

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
展示会来館者数	75,226人	62,164人	92,412人
美術館関連事業参加者数	37,667人	46,333人	56,436人
ワークショップ	17回 (2,247人)	12回 (874人)	9回 (1,363人)
カムカム・ミモカ	※試行実施 6校 (363人)	※試行実施 14校 (831人)	17校・1団体 (1,035人)
親子でMIMOCAの日	4回 (1,379人)	4回 (1,194人)	3回 (1,477人)
美術館利用者数	112,893人	108,497人	148,848人

（単位：千円）

事業の成果・課題

丸亀市猪熊弦一郎現代美術館は、優れた現代美術等の鑑賞機会を提供するとともに、本市の文化芸術の振興や交流の促進を担う文化拠点として重要な役割を果たしている。

令和7年度は、国内外から注目を集める企画展を開催し、美術館の魅力発信と来館者数の増加につなげることができた。展覧会では、本市ゆかりの猪熊弦一郎の芸術や功績をはじめ、現代美術を多角的に紹介するとともに、多様な作家や表現に触れる機会を提供し、多くの観覧者から高い評価を得た。また、瀬戸内国際芸術祭との連携により、市外・県外からの来館者の増加にもつながり、本市の文化芸術の発信拠点としての役割を果たした。さらに、ワークショップや「親子でMIMOCAの日」、「開館記念日」などを実施し、幅広い世代に対する鑑賞機会の提供と新たな来館者層の拡大に努めた。

このほか、教育普及事業では、市内全小学校3年生を対象とした来館プログラム「カムカム・ミモカ」を本格実施し、子どもたちが早期に美術に親しむ機会を創出した。また、市民の入館料を減免する「市民割」制度を導入し、市民が来館しやすい環境の整備を進めた。情報発信の面では、大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の開催に合わせてホームページを全面改修し、4月にリニューアル公開した。新たに「猪熊弦一郎について」のコンテンツを設けるなど、美術館の理念や活動内容の発信強化を図った。地元連携事業では、「音と食」をテーマとしたイベントを開催し、実行委員会と連携してゲートプラザを中心に商店街にも会場を展開することで、駅前のにぎわい創出に寄与し、10,945人の来場があった。

一方で、全体の来館者数は増加したものの、市民来館者のさらなる増加や継続的な来館につなげていくことが課題となっている。令和8年度は長寿命化工事に伴う長期休館を予定しているが、この期間を運営の質的向上の機会と捉え、再開館に向けた準備を進めるとともに、施設機能や運営体制の充実に取り組んでいく。

3	事業名	美術館施設整備費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	43,588	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	45,070
R6	8,518	0	0	0		43,588	執行率
R5	4,620						96.71 %

事業の趣旨・目的

施設等の経年劣化については、適正な維持管理を実施する。

実施事業の内容

業務委託料		1,650
長寿命化計画改定業務委託料	1,650	
建設工事関連委託料		34,485
建設工事関連委託料	34,485	
工事費		7,453
空調室外機器洗浄に伴う配管一部脱着工事	165	
自家発電設備バッテリー取替工事	880	
冷水コイル交換工事	4,318	
電盤部品改修工事	1,045	
地下ポンプ機器取替工事	1,045	

事業の成果・課題

前年度に引き続き、経年劣化により定期点検等で指摘を受けた箇所や作品保護、来館者の安全に影響を及ぼす危険性の高い部分について改修工事を行い、施設の適切な維持管理に努めた。

一方で、前回の長寿命化工事の際に改修を見送った設備機器の老朽化が進行しているほか、近年の異常気象の影響により空調機器等に不具合が生じており、施設機能の維持・確保が課題となっているため、長期的かつ安定的な施設運営を見据え、長寿命化計画の改定を行うとともに、長寿命化工事に係る設計業務を実施した。

令和8年度においては、本設計に基づく長寿命化工事を予定しており、工事期間中における安全管理や工程管理を徹底するとともに、計画的かつ円滑な工事の推進に努めていく。

（単位：千円）

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費

1	事業名	史跡等整備基金積立金					担当課	財務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	225,186	国支出金	県支出金	地方債	寄附金等	一般財源		225,186
R6	124,470	0	0	0	216,700	8,486		執行率
R5	79,123							100.00 %

事業の趣旨・目的

基金条例に基づき、基金の設置目的に沿った寄附金等を積み立て、後年度の事業に活用する。

実施事業の内容

史跡等整備基金積立金	225,186

事業の成果・課題

丸亀城応援募金・支援金やふるさと丸亀応援寄附金により集まった寄附金を丸亀城の復旧・整備に活用するため史跡等整備基金に積み立てている。令和7年度は寄附金に加え、モーターボート競走事業収入のうち1億円を積み立てた一方、丸亀城の石垣保全整備や笠島伝統的建造物群保存修理などの財源として55,051千円を活用し、基金残高は1,813,082千円となった。

引き続き、寄附金を本基金に積み立て、丸亀城の石垣修復事業等の財源として計画的に活用を進める。

2	事業名	文化財保護事業費					担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	22,807	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源		23,414
R6	19,369	0	0	0	22	22,785		執行率
R5	17,910							97.41 %

事業の趣旨・目的

市内に所在する文化財の適切な保護に努めるとともに、文化財を研究・学習の教材や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等（2人）			6,805
印刷製本費			834
修繕料			525
委託料			6,258
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料		3,838	
文化財草刈清掃業務委託料（青ノ山古墳群、本島等）	3件	1,781	
その他	5件	639	
ＡＥＤ借上料（丸亀城天守・塩飽勤番所跡・まち並保存センター）			124
負担金	3件		75
補助金			5,731
文化財保護協会補助金		400	
岡田おどり保存会補助金		51	
坂本念仏踊保存会補助金		280	
公益財団法人中津万象園保勝会補助金		5,000	
工事費	2件		1,232
事務費等（需用費、報償費、旅費　他）			1,223

（単位：千円）

文化財保護事業の状況

事業名	回数等	場所	参加者数(人)
文化財防火デー防火演習	1回	丸亀市立資料館	47人

事業の成果・課題

塩飽勤番所跡においては指定管理制度により施設の適切な管理に努めた。また、青ノ山古墳群や本島の文化財などにおいては草刈り清掃を実施し、適切な維持管理に努めた。併せて、文化財保持団体に対しては補助金を交付し、活動を支援することで、文化財の保存継承に努めた。

3	事業名	埋蔵文化財調査事業費（公共）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	2,740	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,740
R6	3,401	1,370	0	0		1,370	執行率
R5	3,036						100.00 %

事業の趣旨・目的

文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為や史跡内の保存整備などを行う際に、あらかじめ範囲内の遺跡の有無を含めた確認調査等を実施し、市内遺跡の適切な保存、活用に努める。

実施事業の内容

印刷製本費	458
委託料	665
発掘作業業務派遣委託料	
発掘用重機等借上料	1,553
事務費等	64

事業の成果・課題

市内の史跡や開発行為地内などの遺跡において、確認調査3件と試掘調査8件を実施し、埋蔵文化財の適切な保護に努めた。また、それら発掘調査の成果を報告書として刊行した。

4	事業名	埋蔵文化財調査事業費（単独）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	22,861	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	23,235
R6	19,477	0	40	0		22,821	執行率
R5	11,059						98.39 %

事業の趣旨・目的

市内遺跡の適切な保護を図るため、調査により得られたデータを報告書として保存し、その公開や説明会等に活用することで、埋蔵文化財に対する理解と保護の意識高揚に努める。

（単位：千円）

実施事業の内容

埋蔵文化財調査員報酬等（6人）	20,882
労災保険料	87
委託料	462
埋蔵文化財簡所データ作成業務委託料	
使用料及び賃借料	197
デジタルトレース機器借上料	
備品購入費	99
印刷製本費	572
事務費等	562

事業の成果・課題

大手町立体駐車場ほか1件の建設に伴う発掘調査を実施し記録保存を行った。今後、調査成果をまとめた報告書を作成するため、検出された遺構や遺物の整理作業を進める。

5	事業名	史跡丸亀城跡城内施設活用事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	27,136	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料等	一般財源	27,800
R6	29,705	0	0	0	11,608	15,528	執行率
R5	—						97.61 %

事業の趣旨・目的

延寿閣別館を活用した城泊事業をはじめ、丸亀城天守と大手一の門を加えた城内3施設を連携した活用により丸亀城の知名度向上および集客数の増加を図る。

実施事業の内容

印刷製本費			1,630
委託料			24,382
施設管理委託料		23,116	
令和7年度天守入場者数　115,772人			
業務委託料	3件	1,266	
使用料及び賃借料			825
事務費等			299

事業の成果・課題

天守や延寿閣別館等の城内施設について指定管理者による管理運営を継続するとともに、城内案内看板の改修・新設や、大手一の門・延寿閣別館のパンフレット作成を行い、情報発信の充実と来場者サービスの向上を図った。

（単位：千円）

6	事業名	埋蔵文化財整理事務所施設費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	1,251	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,325
R6	755	0	0	0		1,251	執行率
R5	2,099						94.42 %

事業の趣旨・目的

埋蔵文化財整理事務所において、市内遺跡の出土遺物を収集・整理し、報告書の作成を行うとともに、適切な遺物の保管および展示を通して、埋蔵文化財に対する理解と啓発を図る。

実施事業の内容

光熱水費	498
修繕料	127
事務費等	626

事業の成果・課題

埋蔵文化財整理事務所の適切な運営および維持管理に努めるとともに、出土遺物の整理・保管を行い、報告書の作成作業へとつなげることができた。

7	事業名	史跡丸亀城跡整備推進費					担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	12,951	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料等		一般財源	13,210
R6	11,779	0	0	0	1,081		11,870	執行率
R5	25,472							98.04 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城跡の維持管理を行い、文化財として適切に保存・公開するとともに、観光資源としても活用できるよう整備する。

実施事業の内容

印刷製本費			999
修繕料	5件		1,000
委託料			7,942
施設管理委託料	1件	82	
業務委託料	5件	7,860	
使用料及び賃借料			2,453
PR館借上料等（年間来館者数　12,115人）		2,453	
事務費等			557

事業の成果・課題

丸亀城天守の外壁や大手一の門・二の門の木柵の修繕を行うなど、文化財の適切な維持管理に努めた。また、石垣復旧事業の大人用・こども用パンフレットを作成し、石垣復旧PR館において配布・活用した。さらに、体験イベントの実施等を通じて来訪者への理解促進と情報発信の充実を図った。

（単位：千円）

8	事業名	史跡丸亀城跡整備推進費（繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	497	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	700
R6	—	0	0	0		497	執行率
R5	—						71.00 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城跡の維持管理を行い、文化財として適切に保存・公開するとともに、観光資源としても活用できるよう整備する。

実施事業の内容

印刷製本費	497

事業の成果・課題

丸亀城天守、大手一の門、玄関先御門において実施した年輪年代法による部材調査の成果を取りまとめ、建造物の創建年代や改修履歴の解明に資する報告書を作成した。

9	事業名	まち並保存推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	11,410	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	11,746
R6	7,080	0	3,500	0	4,030	3,880	執行率
R5	5,677						97.14 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区の適切な保存を行うとともに、研究・学習の場や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民の意識の高揚を図る。

実施事業の内容

委員報酬等		259
伝統的建造物群保存地区保存審議会（10人）		
修繕料		967
笠島まち並保存センター等指定管理委託料		4,796
笠島まち並保存センター等借上料		195
業務委託料	6件	4,189
事務費等（需用費、旅費、使用料及び賃借料　他）		1,004

事業の成果・課題

笠島まち並保存センターを含む保存地区内の3施設については、指定管理者制度により、公開施設の適正な維持管理に努めた。本保存地区内では、住民の高齢化や過疎化に伴い、空き家などの老朽家屋の修繕・管理が課題となっていることから、関係機関やNPO法人等と連携し、課題の解決に努めるとともに、まち並みの保存および観光資源としての活用に取り組んだ。また、重要伝統的建造物群保存地区選定40周年記念事業を実施し、保存地区の魅力発信と認知度向上に努めた。

（単位：千円）

10	事業名	丸亀城石垣保全調査事業費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	34,297	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	34,421
R6	25,857	12,314	0	0		21,983	執行率
R5	19,981						99.64 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣のうち最も高さのある三の丸北側石垣及び本丸北西部石垣において、石垣下部の地盤変位量、地下水位の観測調査を継続的に行い、安全性を確認するとともに各石垣のレーザー測量を計画的に行い、はらみや変形などの確認ならびにデジタル化を図る。

実施事業の内容

業務委託料		34,221
史跡丸亀城跡三の丸南部他石垣測量業務委託料	24,629	
史跡丸亀城跡三の丸他石垣変位量計測業務委託料	3,190	
史跡丸亀城跡北部水位・地盤変位観測業務委託料	6,402	
事務費等		76

事業の成果・課題

継続的に実施している三の丸北側石垣・本丸北西部石垣下部の地盤変位や地下水位の計測ならびに当該石垣の変位量計測を行い、大きな変状が無いことを確認した。引き続きこれらモニタリング調査を行いながら、現状を確認していく。また、三の丸南部石垣においては、レーザー測量を実施し、はらみや変形などを確認するとともに石垣の図面や写真などのデジタル化を図った。引き続き未測量の石垣を対象に計画的に測量を行い、石垣の安全性の確認ならびにデジタル化を推進していく。

11	事業名	古墳等整備推進費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	1,096	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,200
R6	1,787	0	0	0		1,096	執行率
R5	1,509						91.33 %

事業の趣旨・目的

国指定史跡である快天山古墳について、適切な維持管理を行うとともに、周知・啓発活動に努める。

実施事業の内容

業務委託料	3件	819
仮設トイレ借上料		90
事務費等		187

事業の成果・課題

樹木の剪定・伐採や草刈、トイレ清掃を実施し、史跡指定範囲内の環境維持保全に努めた。また、快天山古墳パンフレットの増刷などを行い、調査成果の周知・啓発に取り組んだ。貴重な文化財を次の世代へ確実に継承していくという視点に立ち、今後とも適切な維持管理を継続し、快天山古墳の周知・啓発にも引き続き取り組んでいく。

（単位：千円）

12	事業名	丸亀城保存整備費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	3,131	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	811,000
R6	830	0	0	3,100		31	執行率
R5	440						0.39 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（807,869）

委員報酬等			847
丸亀城石垣復旧専門部会（5人）			
委託料			2,267
業務委託料	2件	2,267	
事務費等			17

事業の成果・課題

引き続き帯曲輪石垣の積上げ工事を実施しながら、令和7年度には三の丸石垣の積上げ工事に着手している。また、崩落石材の回収や石垣解体の過程で確認された「敷金」と呼ばれる鉄製品について、保存処理および成分分析を行い、代替品作成に向けた基礎資料の作成を行った。

13	事業名	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	733,176	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	733,177
R6	299,381	513,804	10,000	209,300		72	執行率
R5	497,719						100.00 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

委員報酬等			123
丸亀城石垣復旧専門部会（5人）		123	
工事費	2件		733,053

事業の成果・課題

令和6年8月より帯曲輪石垣地中部の積上げ工事を継続して実施しており、崩落前の写真や測量図が残る地上部の一部まで積み上げを完了した。なお、地中部の施工は引き続き必要であることから、今後も三の丸石垣と併せて計画的に工事を進め、事業の着実な進捗を図っていく。

（単位：千円）

14	事業名	丸亀城保存整備費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	8,078	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	8,090
R6	12,714	0	0	100	7,688	290	執行率
R5	37,218						99.85 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

委託料			3,383
建設工事関連委託料	5件	3,383	
使用料及び賃借料			4,180
工事費	2件		515

事業の成果・課題

石材製作や石垣復旧工事に係る実施設計書を作成するとともに、石垣復旧に用いる盛土材の再検討のための各種予備試験業務を行った。また、現場内の支障木撤去を実施し、事業の着実な進捗を図った。

15	事業名	まち並保存事業費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	14,222	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	14,222
R6	9,004	7,111	0	0	301	6,810	執行率
R5	42,065						100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並み整備を図るため、国庫補助を受けて地区内建物等の修理・修景を行うとともに、観光や学習機会の誘致を通じて地域の活性化を図る。

実施事業の内容

笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金	2件	14,204
事務費等		18

事業の成果・課題

伝統的建造物群保存地区内の建物の修理・修景事業に対する補助を実施し、歴史的景観の保全と活用の推進に努めた。

（単位：千円）

16	事業名	まち並保存事業費（単独事業）	担当課	文化財保存活用課

決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	12,396	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	13,525
R6	7,047	0	0	0	3,000	9,396	執行率
R5	6,054						91.65 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区において、まち並みの復元整備を図るため、地区内の建物等の修理・修景のうち国庫補助の対象とならない小規模または突発的な工事の実施及びその補助を行う。

実施事業の内容

補助金			6,292
保存修理事業　8件　　修景事業　1件		4,792	
その他	1件	1,500	
業務委託料	3件		1,622
工事費	5件		3,807
事務費等			675

事業の成果・課題

市単独補助事業により、家屋等の保存修理事業を8件、修景事業を1件実施し、笠島のまち並みの保存および景観の維持に努めた。伝統的建造物群保存地区では、高齢化や過疎化に伴う空き家や老朽家屋の維持管理が課題となっていることから、NPO法人等と連携し、物件所有者への働きかけを行うなど、適正な保存と活用に努めていく。

17	事業名	まち並保存事業費（単独事業・繰越明許費）	担当課	文化財保存活用課

決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	8,829	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	9,360
R6	—	0	0	0		8,829	執行率
R5	—						94.33 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区において、まち並みの復元整備を図るため、地区内の建物等の修理・修景のうち国庫補助の対象とならない小規模または突発的な工事の実施及びその補助を行う。

実施事業の内容

補助金			5,969
保存修理事業　3件　　修景事業　4件			
業務委託料	1件		2,860

事業の成果・課題

市単独補助事業により、家屋等の保存修理事業3件及び修景事業4件を実施し、笠島のまち並みの保存と景観の維持に努めた。また、高齢化や人口減少に伴う空き家等の課題に対応するため、NPO法人等と連携して所有者への働きかけを行い、建物の適切な保存・活用を推進した。さらに、現況調査を実施し、建物の保存状況及び住民意識の把握を行った。

（単位：千円）

18	事業名	史跡快天山古墳整備事業費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	12,716	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	12,914
R6	4,110	6,315	0	0		6,401	執行率
R5	2,380						98.47 %

事業の趣旨・目的

史跡快天山古墳の保存整備計画策定に必要な基礎資料とするため、埋葬施設の構造および保存状態などを、発掘調査により確認する。

実施事業の内容

委員報酬等			367
史跡快天山古墳保存整備委員等（7人）			
業務委託料			11,954
地形測量業務委託料		1,298	
発掘作業業務派遣委託料		248	
3号石棺蓋取上げ・調査委託料		9,984	
その他	3件	424	
工事費	1件		286
事務費等			109

事業の成果・課題

3号石棺蓋の取上げ及び3号石棺身の調査を実施し、石棺の保存状態や石材加工の痕跡を確認するとともに、粘土棺床と粘土被覆からなる埋葬施設の構造を改めて確認するなど、史跡の本質的価値の解明につながる重要な成果を得ることができた。また、これらの発掘調査に基づいて開催した市民説明会には多くの参加者が集まり、本古墳に対する理解と関心を一層高めることができた。

（単位：千円）

19	事業名	市指定文化財整備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	569	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	569
R6	604	0	0	0		569	執行率
R5	9,221						100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀市指定文化財の適切な保護を図るため、保存修理等を行い、市指定文化財の普及啓発に努める。

実施事業の内容

市指定文化財保存修理事業補助金	1件	539
事務費等		30

事業の成果・課題

本年度は、本島町泊地区にある千歳座の保存修理事業について補助を実施した。今後も引き続き、文化財の適切な保存と活用に努めていく。

20	事業名	市指定文化財整備事業費（繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	52,974	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	53,063
R6	—	0	0	0		52,974	執行率
R5	—						99.83 %

事業の趣旨・目的

丸亀市指定文化財の適切な保護を図るため、保存修理等を行い、市指定文化財の普及啓発に努める。

実施事業の内容

委託料	2,883
建設工事関連委託料	
工事費	50,091

事業の成果・課題

主にシロアリ被害による損傷を受けていた市指定文化財「夫婦倉」（有形文化財・建造物）の保存修理工事を実施した。本工事は、工事着手後に主要構造部及び海鼠壁の著しい劣化が判明し、その修理に不測の期間を要したため、前年度から繰り越して実施し、完了した。今後も引き続き、文化財の適切な保存及び活用に努める。

（単位：千円）

21	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費（公共）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	31,296	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	31,299
R6	36,164	15,648	0	0		15,648	執行率
R5	11,634						99.99 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。

実施事業の内容

報酬等			207
史跡丸亀城跡調査整備委員（7人）			
委託料			4,070
建設工事関連委託料	1件	4,070	
工事費	3件		27,019

事業の成果・課題

三の丸北東部において雨水排水機能の向上を図るため地表面の舗装を実施し、本丸では既存排水路の改修工事を実施した。また、三の丸北部では排水整備に係る設計業務を行った。今後も計画的に城内の雨水排水対策を推進し、石垣の保全に努めていく。

22	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費（単独）				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	4,000	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,000
R6	2,683	0	0	0		4,000	執行率
R5	1,969						100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。

実施事業の内容

委託料			751
建設工事関連委託料	2件	751	
工事費	5件		3,249

事業の成果・課題

三の丸北東部の舗装工事の前段で漏水の恐れがある古い配水管の更新や電気配管を設置する等、本体工事のスムーズな進捗に努めた。

（単位：千円）

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	13	文化振興費

1	事業名	瀬戸内文化芸術支援事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	6,046	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,644
R6	5,827	0	0	0		6,046	執行率
R5	6,009						91.00 %

事業の趣旨・目的

美術を専攻する学生による滞在型制作活動を通して、文化芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流により、離島の活性化に寄与することを目的とする。（ＨＯＴサンダルプロジェクト）

実施事業の内容

県内旅費	43
ＨＯＴサンダルプロジェクト事業委託料	6,003
（参加実績　5校　本島3人　広島3人　小手島2人　手島3人）	

事業の成果・課題

地元の受入体制を考慮し、少人数による事業実施とした。美術大学の学生が、各島に滞在しながら作品制作を行い、文化芸術を通じた地域との交流を深めることができた。また、令和6年度の南海トラフ地震臨時情報下での開催経験を踏まえ、災害対策を見直し、備蓄食料の配置等の安全対策を講じることで、受入環境の充実を図った。

本島、広島、手島で作品発表会を開催するとともに、市街地において作品展覧会を開催し、市民に広く鑑賞の機会を提供した。また、作品展覧会では、卒島生（過去の事業参加者）が講師として、対話型鑑賞会や日本画体験ワークショップを開催したことで、市民の文化芸術への理解を深めるとともに、島しょ部への関心の醸成につながった。さらに、学生と地域住民との交流を通じて、離島の活気を生み出すことにも寄与した。

一方で、島民の高齢化や人口減少の進行により、受入体制に携わる地域の負担感が増しており、事業継続の基盤となる受入体制の維持が課題となっている。今後は、これまで培ってきた学生と地域住民との交流や文化芸術による地域活性化の成果を継承しつつ、地域の実情に即した持続可能な事業手法や実施体制について検討していく。

2	事業名	文化芸術振興事業費					担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	33,148	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源		35,650
R6	22,217	0	0	0	1,878	31,270		執行率
R5	15,052							92.98 %

事業の趣旨・目的

文化芸術基本計画に基づき、市民を主体とした文化芸術施策の推進を目的とする。丸亀市文化協会の育成補助など文化団体の育成を図るとともに、文化芸術公演や文化芸術祭など幅広く市民に向けた文化振興事業を実施する。

実施事業の内容

文化芸術推進審議会委員（前期15人　後期12人）報酬（7回）	539
会計年度任用職員報酬等（1人）	2,617
文化芸術推進審議会委員（前期15人　後期12人）費用弁償（4回）	94
丸亀市文化推進賞記念品（2人）	35

（単位：千円）

委託料		21,423
文化振興事業委託料	6,984	
まるがめ文化芸術祭業務委託料	1,500	
文化クラブ体験会開催業務委託料	56	
芸術鑑賞支援業務委託料	5,995	
全国高等学校総合文化祭関連業務委託料	706	
文化芸術推進サポーター養成講座開催業務委託	3,720	
Webライター塾開催業務委託料	2,350	
額一式作成業務委託料	57	
チラシ作成委託料	55	
丸亀市文化協会運営育成事業補助金		7,990
事務費等		450

丸亀市文化振興事業協議会事業開催状況

事業名	概要	回数等	来場者数
①文化芸術事業	・デニムMusicLive！～ふらっと音楽のヨリミチ～／マルタス ・「丸亀こどもデー」関連イベント／綾歌総合文化会館 ・現代サーカス作品公開制作UKIMO-PROJECT- Work in progress／丸亀城	5回	896人
②文化芸術支援事業	・令和7年度文化振興事業協議会補助金	2件	30人
③共生社会推進事業	・障害者福祉施設アウトリーチ／市内施設 ・プレコンサート／マルタス ・コンサート／猪熊弦一郎現代美術館	7回	426人

丸亀市文化協会事業開催状況（委託事業）

事業名	概要	回数等	人数
まるがめ文化芸術祭2025運営業務委託	・主催展覧会／まちなかギャラリー他 ・主催公演／綾歌総合文化会館	3回	来場者・参加者 761人

文化クラブ体験会開催業務（委託事業）

事業名	概要	回数等	参加者数
文化クラブ体験会	吹奏楽・陶芸・マジックの体験機会の提供／南中学校・飯野小学校（希望校）	2回	児童 53人 講師 11人

芸術鑑賞支援業務（委託事業）

事業名	概要	回数等	来場者数
おでかけ芸術鑑賞教室	・瀬戸フィルハーモニー交響楽団／綾歌総合文化会館	4回	児童 647人 教員 41人

（単位：千円）

全国高等学校総合文化祭関連業務（委託事業）

事　業　名	概要	期間	来場者数
かがわ総文祭2025郷土芸能部門丸亀市PRブース運営業務委託	ブース設置、フォトスポット設置、物販等による丸亀市の文化PR／綾歌総合文化会館	R7/7/28～R7/7/30	2,670人
かがわ総文祭2025郷土芸能部門うどん提供ブース業務委託	うどんによる丸亀市のPR／綾歌総合文化会館	R7/7/28～R7/7/30	1,440人

事業の成果・課題

丸亀市文化振興事業協議会に文化振興事業を委託し、障害者福祉施設等での音楽鑑賞機会の創出をはじめ、多様な特性を有する人々に対する文化芸術の鑑賞・体験機会の提供や取組支援を行い、文化芸術に触れる機会の充実を図るとともに、市民の豊かな感性や多様な価値観の醸成につながった。

丸亀市文化協会に対して運営補助を行うとともに、まるがめ文化芸術祭や文化クラブ体験会等の事業を委託した。文化クラブ体験会では、新たに中学生を対象に加えることで、子どもたちが地域の文化芸術団体と関わる機会を創出し、中学校部活動の地域展開を見据えた地域人材とのつながりづくりにも寄与した。また、まるがめ文化芸術祭の開催により、市民の発表機会と鑑賞機会の充実を図った。

芸術鑑賞支援業務については、市内小学5年生を対象に、日本オーケストラ連盟に四国で唯一加盟する瀬戸フィルハーモニー交響楽団による鑑賞教室を実施した。親しみやすい楽曲の演奏や参加型プログラムを取り入れることで、子どもたちの文化芸術への興味・関心を高めるとともに、豊かな感性や地元文化施設への愛着の醸成につながった。

香川県で開催された第49回全国高等学校総合文化祭において、本市は郷土芸能部門の会場となったことを契機に、本市のPRブースを設置し、来場者に地域の魅力を発信するとともに、参加者同士の交流促進や地域文化への理解促進を図った。また、地元団体と連携したうどんの提供などのおもてなしを通じて、本市の食文化や地域資源の魅力発信に努めた。

また、社会環境や市民ニーズの変化に対応した文化芸術施策の推進を図るため、文化芸術推進審議会での審議を経て「第二次丸亀市文化芸術基本計画」を策定し、本市の文化芸術振興における今後の方向性を示した。

今後は、中学校部活動の地域展開も見据え、小学校段階から地域の文化芸術団体と子どもたちが継続的に関わることのできる機会の充実を図るとともに、地域における文化芸術活動の裾野拡大につながる取組を推進していく。

（単位：千円）

3	事業名	「津島寿一」文化振興補助金				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	2,508	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	2,700
R6	1,923	0	0	0	187	2,321	執行率
R5	2,290						92.89 %

事業の趣旨・目的

故津島寿一氏の遺志により、遺族からの寄附金を基に設立した文化体育振興基金を活用し、文化施策を実施する。事業内容は、文化協会事業への補助金であり、文化協会を通じて市民主体の文化振興事業を展開する。

実施事業の内容

丸亀市文化協会文化事業補助金　2,508

丸亀市文化協会事業開催状況

事業名	内容	日数等	来場者数
・丸亀お城まつり協賛こどもワークショップ ・丸亀こどもデー関連事業	・ワークショップ	3日	134人
・丸亀お城まつり協賛市民展 ・うちわに描こう絵画展特別展 ・うちわに描こう絵画展	・展示	42日	6,368人
・芸能フェスタ丸亀2025 ・あやうた音楽祭	・公演	3日	1,290人

事業名	内容等
・瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会協賛事業	・ワークショップ（2回、60人参加） ・オリジナル和三盆干菓子と ポストカードを作成し配布（900セット）

事業の成果・課題

丸亀市文化協会が実施する文化事業を支援することで、市民の主体的な文化活動の促進を図った。また、年齢や特性にかかわらず幅広い市民を対象者に、多様な文化芸術に触れる体験・鑑賞機会を提供し、文化芸術に親しむ機会の充実につながった。

丸亀お城まつりや丸亀こどもデー等において実施したワークショップでは、岩絵具を用いた作品制作やちぎり絵、フラワーアレンジメント等、親子で参加できる多様な体験メニューを提供し、文化芸術への興味・関心を高める機会の創出につながった。

また、「うちわに描こう絵画展」では、小学生を中心に1,027点の応募があり、特別展とあわせて開催することで、自らの作品が展示される機会を通じた自己肯定感の醸成や、他者の作品の鑑賞をすることによる文化芸術への理解と尊重の意識の育成に寄与した。

さらに、瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会協賛事業として、小学生を中心に和三盆型打ち体験を実施するとともに、芸術祭本島会場来島者に対して和三盆及びポストカードを作成・配布し、子どもたちが伝統的な和菓子づくりに触れる機会を提供するとともに、来島者へのおもてなしを通じて、地域資源の魅力発信にもつなげることができた。

一方で、文化協会所属団体においては、会員の高齢化が進行しており、地域における文化芸術活動の担い手不足や継続性の確保が課題となっている。今後は、中学校部活動の地域展開の動向も踏まえながら、若い世代の参加・参画を促進する仕組みづくりや、持続的な活動を支える人材育成の取組を強化していく。

（単位：千円）

4	事業名	瀬戸内国際芸術祭事業費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	51,673	国支出金	県支出金	地方債	寄附金等	一般財源	58,361
R6	17,412	0	0	0	24,285	27,388	執行率
R5	4,705						88.54 %

事業の趣旨・目的

瀬戸内国際芸術祭を円滑に実施し、島内外の活性化につなげる。

実施事業の内容

開催年	2019	2022	2025
会期	R1.9.28(土)～11.4(月) 38日間	R4.9.29(木)～11.6(日) 38日間(10/19休)	R7.10.3(金)～11.9(日) 36日間(10/23・30休)
来島者数	28,474人	19,120人	23,615人
作品来場者数	27,469人	17,679人	25,781人
作品	13作品(うち新作5作品)	13作品(うち新作4作品) MIMOCA企画・常設展含む	13作品(うち新作5作品) MIMOCA企画展含む
公式イベント	1作品(2日間)	1作品(4日間・6公演)	1作品(2日間)

瀬戸内国際芸術祭負担金			7,350
瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会補助金			9,656
業務委託料			33,151
パンフレット制作業務委託料		440	
瀬戸内国際芸術祭関連グッズ製作業務委託料		1,090	
瀬戸内国際芸術祭関連業務委託料		25,037	
瀬戸内国際芸術祭に係る事務支援等派遣業務委託料	5,866		
瀬戸内国際芸術祭2025案内所運営業務委託料	4,200		
瀬戸内国際芸術祭2025作品受付等業務委託料	11,825		
その他の業務委託料	3,146		
瀬戸内国際芸術祭シャトルバス運行業務委託料		3,398	
瀬戸内国際芸術祭滞在交流促進業務委託料		1,186	
瀬戸内国際芸術祭シェアサイクル事業業務委託料		2,000	
事務費等（需用費、役務費、旅費　他）			1,516

事業の成果・課題

瀬戸内国際芸術祭2025の開催にあたっては、島民の協力のもと、香川県や瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会と連携して円滑な運営を行い、事故なく盛況のうちに実施することができた。本島会場では前回を上回る来場実績となり、新作を含む作品展示に加え、「送り太鼓」をはじめ、多様なワークショップや地域資源を生かした飲食の提供、地域行事との連携等により、来島者と島民の交流が生まれ、本島の魅力を効果的に発信した。受入環境の面では、臨時案内所の設置による機能強化、英語対応パンフレットの作成、ホームページやSNSを活用した情報発信の充実により、快適な鑑賞環境の整備を図るとともに、レンタサイクルやシャトルバスが来島者の移動を支える基盤として機能した。

また、本土側においては、広域巡回バスの運行や宇多津町と連携したシェアサイクルの実証により、丸亀・宇多津・多度津を結ぶ広域的な回遊の可能性について検証を進めるとともに、移動手段としての一定の機能を確認した。あわせて、滞在交流促進事業についても実施し、経済波及や地域活性化に向けた取組を進めた。

一方で、来島者増加に伴う船舶・バス・レンタサイクル等の輸送力の強化や、運営人材の確保、インバウンド対応も見据えた案内所業務の精度向上や多言語対応などの課題が明らかとなった。次期開催に向けては、関係機関との連携を一層強化し、輸送体制の最適化や運営の効率化、受入環境の高度化に取り組む必要がある。加えて、会期外における誘客については、香川県が実施する「ART SETOUCHI」と連携し、芸術祭の既存作品を活用した事業の展開を図っていく。

（単位：千円）

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	14	市民会館費

1	事業名	綾歌総合文化会館管理運営費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	70,005	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	70,400
R6	69,609	0	0	0		70,005	執行率
R5	50,346						99.44 %

事業の趣旨・目的

多様な市民が文化芸術に触れる機会を創出するとともに、地域の文化資源の活用や市民主体による文化芸術活動を推進し、地域活性化及びコミュニティの形成に寄与する。

実施事業の内容

綾歌総合文化会館自家発電機バッテリー修繕料	605
綾歌総合文化会館指定管理委託料	69,400

事業の成果・課題

綾歌総合文化会館では、幅広い事業を展開し、多様な市民が文化芸術に触れる機会の充実を図った。特に子どもを対象とした事業として、「荒磯杯丸亀キッズウィーク こども相撲王決定戦」を開催し、子どもたちの貴重な体験機会を創出した。さらに、乳幼児連れの家族が安心して公演を楽しめるよう鑑賞環境に配慮した「0歳からのコンサート」では、子育て世代をはじめとした市民が文化芸術に親しむきっかけを創出した。

また、地域の文化資源を活用した「まるがめ第九演奏会」や「丸亀ふるさと味な祭り」などを開催し、地域の魅力発信や郷土愛の醸成、多世代交流の促進を図った。さらに、市民による舞台発表の機会として「市民が主役の舞台芸術発表・冬の祭典」を開催し、市民主体の文化芸術活動を推進することで、地域活性化及びコミュニティの形成にも寄与した。

2	事業名	新市民会館開館準備事業費					担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）						予算現額
R7	85,176	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源		121,985
R6	78,209	0	0	0	30,514	54,662		執行率
R5	9,308							69.82 %

事業の趣旨・目的

市民の心豊かな生活と人々のつながりを「文化芸術」で創り出す公共的な使命を果たすとともに、地域社会が抱える諸問題に関わる社会機関となる新市民会館の開館に向けて、開館準備を円滑に進める。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等（1人）	3,417
県外・県内旅費	407
業務委託料	81,067
市民会館開館準備業務委託料	78,655
アーティスト・コーディネーター育成業務委託料	324
市民会館ロゴマーク及びマニュアル作成業務委託料	1,430
市民会館愛称及びロゴマーク商標出願業務委託料	603
チラシ作成委託料	55
事務費等	285

（単位：千円）

事業の成果・課題

丸亀市民会館の開館を見据え、指定管理者と連携しながら、管理運営における業務体系の構築や文化芸術事業を計画的に行った。

市民会館開館準備業務委託のうち、運営体制の構築については、人材確保等の組織体制づくりや施設の保守管理の準備を行った。施設利用開始に向けた準備については、利用のルールや手順等を整理した手引きを作成するとともに、利用者説明会を実施し、令和7年8月から予約の受付を開始した。また、オープニングイヤーの事業を決定したことを受け、広報については、上期の事業チラシの全戸配布やラッピングバス運行等を行うことで、開館に向けた機運醸成を図った。今後も市民の認知度向上や利用促進に向け、さらなる取組を行っていく。

文化芸術事業では、施設の設置目的に沿って、幅広い年齢や様々な特性を持つ方々にも文化芸術の体験機会を届けられるよう、市内小学校9校及び放課後デイサービス事業所6施設でのアウトリーチ事業を行った。さらに、室内楽等の音楽公演や、高質空間を舞台とした現代サーカスの公演を行うなど、多様な事業を実施し、延べ2,962人が参加した。

アーティスト・コーディネーター養成講座では、実践型のプログラムを通じて、文化芸術による社会課題へのアプローチの可能性を参加者が体感する等、人材育成の面でも成果を得た。

丸亀市民会館の愛称が「THEATRE　MAdo」に決定したことにより、ロゴマーク及び利用マニュアルの作成と商標登録を進め、愛称やロゴの統一的な運用方法を設定した。

課題として、指定管理者において施設運営に必要な専門性を有する人材の確保が難航しているが、引き続き情報収集や人材育成の取組を進めることにより、適切な管理体制の構築に努めていく。

3	事業名	綾歌総合文化会館施設整備費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	55,009	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	55,090
R6	2,802	0	0	0		55,009	執行率
R5	484						99.85 %

事業の趣旨・目的

綾歌総合文化会館の施設老朽化に伴う大規模改修工事の実施に向けて設計業務を進め、工事着工に向けた準備を行う。

実施事業の内容

建設工事関連委託料	55,009
綾歌総合文化会館大規模改修に伴う基本・実施主体設計業務委託	41,419
綾歌総合文化会館大規模改修に伴う基本・実施設備設計業務委託	13,590

事業の成果・課題

大規模改修工事の基本設計及び実施設計を完了させたが、当初の想定より工事内容が大幅に増加したため、工事の着手を令和9年度以降に延期し、令和8年度において工事計画の再検討を行うこととした。

（単位：千円）

4	事業名	綾歌総合文化会館施設整備費（繰越明許費）				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	18,000	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	18,000
R6	11,752	0	0	0		18,000	執行率
R5	—						100.00 %

事業の趣旨・目的

綾歌総合文化会館の施設老朽化に伴う大規模改修工事の実施に向けた設計業務を委託するとともに、会館の適正な維持管理に係る施設修繕や必要な設備の設置を行う。

実施事業の内容

建設工事関連委託料	18,000
綾歌総合文化会館大規模改修に伴う基本・実施主体設計業務委託	13,000
綾歌総合文化会館大規模改修に伴う基本・実施設備設計業務委託	5,000

事業の成果・課題

基本設計段階において、エレベータの新設や法改正後の基準に基づく既存不適格部分の追加改修など、多くの検討事項が発生したため、繰越しを行ったが、市、指定管理者、設計者が連携しながら設計を進めることで、遅滞なく業務を完了した。

5	事業名	新市民会館建設事業費				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	8,064,413	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	8,071,633
R6	1,673,800	333,510	0	1,107,300		6,623,603	執行率
R5	1,217,920						99.91 %

事業の趣旨・目的

市民の心豊かな生活と人々のつながりを「文化芸術」で創り出す公共的な使命を果たすとともに、地域社会が抱える諸問題に関わる社会機関となる文化施設を整備する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (3,000)	
丸亀市民会館所作台修繕	5,940
業務委託料	1,192
建設工事関連委託料	98,674
工事費	7,849,697
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築工事	4,797,252
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う電気設備工事	850,950
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う給排水設備工事	300,700
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う空調設備工事	753,380
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う舞台機構設備工事	405,070
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う舞台照明設備工事	386,090
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う舞台音響設備工事	350,990
関連工事	5,265
備品購入費	104,492
事務費等（需用費、使用料及び賃借料、役務費）	4,418

（単位：千円）

事業の成果・課題

丸亀市民会館の工事は令和8年3月に完成した。
また、施設で利用する備品は、一般備品、舞台備品、ピアノ等、多種多様かつ膨大な数量のため、開館までに納品できるよう、購入に係る契約事務を計画的に実施し、開館準備を進めている。

6	事業名	新市民会館建設事業費（繰越明許費）				担当課	まなび文化課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	3,148,600	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,148,600
R6	1,165,800	0	0	1,444,400		1,704,200	執行率
R5	140						100.00 %

事業の趣旨・目的

市民の心豊かな生活と人々のつながりを「文化芸術」で創り出す公共的な使命を果たすとともに、地域社会が抱える諸問題に関わる社会機関となる文化施設を整備する。

実施事業の内容

丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う工事監理業務委託	70,200
工事費	3,078,400
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築工事	1,640,600
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う電気設備工事	220,900
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う給排水設備工事	123,000
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う空調設備工事	454,400
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う舞台機構設備工事	284,600
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う舞台照明設備工事	251,400
丸亀市（仮称）みんなの劇場新築に伴う舞台音響設備工事	103,500

事業の成果・課題

前年度より繰越しした丸亀市民会館の建築工事及び関連業務委託は、本年度の途中で規定の出来高に達した。

（単位：千円）

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費

1	事業名	学習センター施設管理運営費				担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	40,866	国支出金	県支出金	地方債	使用料等	一般財源	41,290
R6	89,791	0	0	0	713	40,153	執行率
R5	93,480						98.97 %

事業の趣旨・目的

生涯学習を総合的に推進するため、その中核的施設である「生涯学習センター」と「飯山総合学習センター」の管理運営を行う。

実施事業の内容

生涯学習センター光熱水費		3,701
施設管理委託料		35,867
飯山総合学習センター指定管理委託料	25,700	
生涯学習センター管理運営委託料	10,167	
広報用品製作業務委託料		50
土地借上料		504
修繕料等		702
事務費等		42

生涯学習センター利用状況　（令和7年度開館日数61日）

施設名	利用件数	利用人数
ギャラリー・ホール・講座室等	606件	15,921人

飯山総合学習センター利用状況　（令和7年度開館日数303日）

施設名		利用件数	利用人数
1階	香川放送大学丸亀教室	322件	970人
	学習室	327件	6,200人
	児童施設遊戯室・集会場	325件	10,899人
	ロビー展示コーナー	189件	4,032人
2階	研修室	619件	12,233人
	調理室	87件	1,440人
	和室	357件	3,418人
合計		2,226件	39,192人

事業の成果・課題

生涯学習センターについては、昭和49年の開館以来、市民の生涯学習活動や子どもたちの健やかな成長の場として重要な役割を果たしてきた。施設の閉館に際しては、利用者の継続的な利用機会の確保を図るため、閉館時期を2カ月延長して運営を行うとともに、思い出写真展などのイベントを実施した。令和7年5月末に開催したセレモニーには多くの市民が参加し、利用者に惜しまれながら閉館した。

飯山総合学習センターについては、生涯学習センター閉館後の市の中核的な生涯学習拠点として、その役割が一層重要となる中、適切な施設運営を行い、市民の学習活動の場として学習機会の提供に努めた。今後は、第5次丸亀市生涯学習推進計画に基づき、指定管理者と連携しながら、生涯学習拠点としての機能強化に取り組む。

なお、施設の老朽化が進行していることから、長寿命化計画に基づく改修を進めていく必要があるため、他施設の状態や財政状況も踏まえながら、利用者の安全・安心を最優先に、適切な維持管理と改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。

（単位：千円）

2	事業名	生涯学習センター代替施設費			担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額
R7	25,248	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	27,682
R6	1,197	0	0	0	1	25,247	執行率
R5	—						91.21 %

事業の趣旨・目的

生涯学習センター廃止に伴い、新市民会館開館まで代替施設の管理運営を行い、生涯学習等の活動場所を提供する。

実施事業の内容

代替施設光熱水費・通信運搬費等	1,662
施設管理委託料（生涯学習センター代替施設管理運営業務委託料）	17,705
業務委託料（代替施設準備等）	772
ギャラリー借上料	3,762
駐車場借上料	1,347

※生涯学習センター代替施設利用状況

施設名	利用件数	利用人数	開館日数
まなび舎土居	487件	3,744人	266日
まちなかギャラリー	19件	1,910人	83日

事業の成果・課題

生涯学習センターの閉館に伴い、代替施設として、諸室利用の場である「まなび舎土居」と展示発表の場である「まちなかギャラリー」を開設し、市民の継続的な学習活動や文化芸術活動の場を確保した。

3	事業名	生涯学習センター施設整備費			担当課	まなび文化課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額
R7	208,871	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	208,873
R6	2,365	24,750	0	0		184,121	執行率
R5	—						100.00 %

事業の趣旨・目的

大手町地区4街区の再編整備に伴い、生涯学習センターの解体を実施する。また、新市民会館開館までの間、代替施設の整備を行い、市民のまなびの場を確保する。

実施事業の内容

生涯学習センター解体事業費		202,637
近隣建物外壁事前調査業務委託料	342	
工事費	202,295	
生涯学習センター代替施設整備事業費		6,234
インターネット回線設定等変更業務委託料	13	
工事費		
まなび舎土居便所改修工事等	5,644	
まちなかギャラリーピクチャーレール設置工事等	577	

事業の成果・課題

生涯学習センター解体事業については、安全管理や周辺環境への配慮、進捗管理を行いながら、工程どおり適切に進行した。

生涯学習センター代替施設整備事業費については、生涯学習クラブ等の活動継続に必要な機能の確保を図るとともに、便所の改修工事やピクチャーレールの設置工事等を実施し、所要の施設整備を完了した。

（単位：千円）

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費

1	事業名	学校給食センター管理運営費				担当課	学校給食センター
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	594,290	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	607,442
R6	568,351	0	0	0		594,290	執行率
R5	579,569						97.83 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するため、給食センター4施設を維持管理し、適切な衛生管理を図るとともに、異物混入や食中毒対策など食の安全性を確保しながら、子どもたちに正しい食に関する知識と望ましい食習慣を育んでいく。

実施事業の内容

学校給食センター施設費		157,957
学校給食センター運営費		436,333
職員給与等	133,080	
会計年度任用職員報酬等（38人）	91,632	
中央及び飯山学校給食センター調理等業務委託料	194,410	
学校給食管理システム保守業務委託料	528	
配送業務委託料	6,469	
その他	10,214	

事業の実績

・給食実施回数及び食数

	中央		第二		本島		飯山		計
	回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数	食数
幼稚園	195	18,284	188	12,586	—	—	—	—	30,870
こども園	229	39,104	—	—	—	—	190	23,558	62,662
小学校	198	456,434	198	451,949	193	2,237	197	260,780	1,171,400
中学校	195	293,200	195	149,245	190	2,442	181	78,570	523,457
センター	232	7,940	198	7,912	194	582	198	5,112	21,546
計	—	814,962	—	621,692	—	5,261	—	368,020	1,809,935

・アレルギー対応給食実施状況

「丸亀市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、中央及び第二学校給食センターで代替食及び除去食を実施している。

実施対象食品　鶏卵、牛乳、果物（キウイ・メロン・バナナ）
実施校数　20校　（小学校 11校　中学校 5校　こども園 2園　幼稚園 2園）
実施児童数　66名　（小学校 43名　中学校 18名　こども園 2名　幼稚園 3名）

・有機農産物の利用状況

有機給食の実施
12月8日（小学校17校　中学校7校　幼稚園3園　こども園3園　保育所5園）
2月4日（小学校10校　中学校4校　幼稚園2園　こども園3園）
2月6日（小学校7校　中学校3校　幼稚園1園）

（単位：千円）

登録有機生産者数　　8件（市内3件　県内5件）

・残菜率　　（単位：%）

	中央			第二			本島		飯山		
	幼稚園こども園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	小学校	中学校	こども園	小学校	中学校
年平均	5.9	8.0	4.3	4.6	4.5	9.1	0.5	0.2	4.7	4.6	4.2

※食品残渣発酵分解装置への食品残渣及び残菜投入量　約44ｔ

・丸亀市学校給食センター運営委員会
【委嘱期間】令和7年6月1日～令和8年5月31日
【 開催日 】令和7年7月7日

事業の成果・課題

子どもたちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するとともに、異物混入などが起きないように衛生・安全管理を徹底している。また、望ましい食習慣の形成と、日本の伝統的な食文化である「和食」の継承を目的とした米飯給食や、有機農産物を利用した有機給食などに取り組んでいる。さらに、食品残渣を堆肥化し、地産農家へ配布して循環型社会の形成に取り組んだ。

2	事業名	学校給食費公会計事業費				担当課	学校給食センター
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R7	649,822	国支出金	県支出金	地方債	学校給食費等	一般財源	662,682
R6	604,104	3,087	45,084	0	94,780	506,871	執行率
R5	569,137						98.06 %

事業の趣旨・目的

給食物資については、良質、安全、安価な物資を適正に調達するため、丸亀市学校給食物資選定委員会を毎月開催する。また、日々の給食物資の荷受けに当たっては、品質や鮮度などの検収体制の強化に努める。

学校給食費の徴収については、保護者負担の公平性の原則に立ち、滞納者への納付促進に努める。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等（3人）	10,677
賄材料費	435,178
香川県給食会負担金（パン、牛乳）	196,949
中讃広域行政事務組合負担金	3,587
その他	3,431

・丸亀市学校給食物資選定委員会　　毎月10日前後に開催（翌月の学校給食物資の選定）

・令和7年度給食費等支援補助金の状況

補助要件	対象者（人）	支給額（円）
特別支援学校	29	1,015,117
アレルギー対応（弁当等）	6	233,416
合　計	35	1,248,533

・滞納給食費の徴収状況（学校給食費無償化以前分）

調定額（円）	徴収済額（円）	未納額（円）	徴収率（%）
1,194,940	97,770	1,097,170	8.18

【抜粋】

第二次丸亀市総合計画後期基本計画
内部評価（１次評価）報告書

＜令和４年度～令和７年度分＞

～第三次丸亀市総合計画の枠組みによる再整理～

令和８年８月

丸亀市市長公室政策課

第二次丸亀市総合計画後期基本計画 内部評価（１次評価）について

令和８年度の行政評価は、第二次丸亀市総合計画後期基本計画（令和４年度～令和７年度）の計画期間の終了を踏まえ、31の基本施策に連動した重点プロジェクトを第三次丸亀市総合計画の枠組みに基づき再整理したうえで、以下のとおり評価を実施しました。

評価の見方については、下記のとおりです。

【成果指標の推移】

第二次総合計画で定めた31の基本施策に連動した重点プロジェクトごとに成果指標を設定し、第三次総合計画の枠組みに再整理したうえで、年度ごとに推移を示すこととしています。

既に目標値をクリアした成果指標について、目標値を修正した場合は、二段書きの下段に当初の目標値、上段に新たな目標値を記載しています。

【施策評価－１次評価】

31の基本施策ごとに、各施策を所管する部長が、成果指標の推移など施策全般を踏まえて、計画期間全体を通じた達成状況について５段階の自己評価を行いました。また、担当部長が考える評価の根拠及び今後の課題についても記載しています。

【主要施策の現状・課題】

31の基本施策ごとに、各施策を所管する課長が、成果指標の推移や施策全般を踏まえて、主要施策の達成状況と今後の課題を記載しています。

【評価基準】

施策評価の５段階の評価基準は以下のとおりです。

A　計画を大きく上回る成果が出ている
B　計画をやや上回る成果が出ている
C　計画どおりの成果が出ている
D　計画をやや下回る成果となっている
E　計画を大きく下回る成果となっている

施策評価結果一覧

第三次総合計画体系				重点プロジェクト（第二次総合計画）	施策評価	1次評価	掲載ページ
基本方針		基本施策					
Ⅰ	心豊かなこどもが育つまち	1	子育て支援・少子化対策の推進	No.6～12	健康福祉部	C	1
					教育部	C	
		2	こどもの教育・保育の充実	No.1～5	協働推進部	D	4
					教育部	C	
Ⅱ	活力みなぎるまち	3	まちなか再生と均衡のとれた都市の発展	No.16、17	都市整備部	C	6
		4	持続可能な地域産業の育成	No.31、33、34	産業生活部	C	7
		5	地域産業の振興と創出	No.30、32、35～38	産業生活部・農業委員会事務局	C	9
		6	観光交流・離島振興の推進	No.21、39	協働推進部	B	11
					産業生活部	C	
Ⅲ	安心して暮らせるまち	7	地域公共交通・生活安全の充実	No.20、29	都市整備部	C	13
					産業生活部	C	
		8	都市インフラ・住環境の整備	No.15、18、19、22～24	総務部	C	15
					都市整備部	C	
					産業生活部	C	
					教育部	C	
		9	防災・危機管理体制の強化	No.25～28	市長公室	C	18
					都市整備部	C	
					消防本部	C	
Ⅳ	健やかな笑顔ひろがるまち	10	地域共生社会の推進	No.44～51	健康福祉部	C	21
		11	スポーツの振興と健康づくり	No.40～43、60～62	協働推進部	C	23
					健康福祉部	C	
					教育部	C	
		12	文化芸術・生涯学習の推進	No.52～59	協働推進部	C	26
					教育部	C	
		13	人権尊重・多文化共生社会の実現	No.63～69	市長公室	C	29
					総務部	C	
					教育部	B	
Ⅴ	ともにつくるまち	14	市民参画と協働による地域づくり	No.72～75	市長公室	C	32
					協働推進部	C	
					産業生活部	C	
					議会事務局	C	
					選挙管理委員会事務局	C	
		15	環境に配慮したまちづくり	No.13、14	総務部	C	35
					都市整備部	C	
					産業生活部	C	
		16	広報戦略の強化	No.70、71	市長公室	C	37
					総務部	C	
未来を支える仕組み		①	行政運営	No.81、83、84	市長公室	C	39
					総務部・監査委員事務局	C	
					協働推進部	C	
					産業生活部	C	
		②	財政運営	No.76～79	総務部	C	43
					産業生活部	B	
					ボートレース事業局	B	
					会計課	C	
		③	広域連携	No.82	市長公室	D	45
		④	地方創生SDGｓの推進	No.80	市長公室	C	46

施策評価結果（1次）　A：0、B：4、C：41、D：2、E：0

基本方針	Ⅰ	心豊かなこどもが育つまち
基本施策	2	こどもの教育・保育の充実

目指す未来の姿

【短期】（計画期間内）
・学校では、互いを思いやりながら共に成長できる学びの環境づくりが進み、社会全体でこどもを育てる環境が整ってきている。
・学校教育施設の整備や食育の推進などの取組が進むことで、こどもたちがより安全で気持ちよく学べる場が充実してきている。

【長期】（将来像）
・すべてのこどもたちが安心して過ごし、学べる場が保障され、自ら未来を切り拓く力と社会で共に生きる力が育まれている。
・学びの積み重ねを通じて、地域や社会の担い手となるこどもたちが育っている。

成果指標の推移

指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021	2022	2023	2024	2025	目標値 2025
No.1 コミュニティ・スクールの推進							
学校が楽しいと感じる児童生徒の割合（①小学生、②中学生）	①91.5% ②89.4%	①91.7% ②89.7%	①91.6% ②88.1%	①92.3% ②90.0%	①93.1% ②87.0%	①91.8% ②89.2%	①93% ②91%
地域との関わりがあると感じる児童生徒の割合（①小学生②中学生）	①66.9% ②43.4%	①67.5% ②45.0%	①73.7% ②46.8%	①75.2% ②47.1%	①60.6% ②38.2%	①59.3% ②39.3%	①70% ②50%
No.2 ＧＩＧＡスクール構想の推進							
授業が分かると感じる児童生徒の割合（①小学生②中学生）	①90.5% ②84.4%	①91.9% ②82.6%	①91.3% ②80.9%	①90.7% ②83.3%	①89.5% ②79.0%	①89.5% ②81.0%	①92% ②86%
No.3 教職員の働き方改革の推進							
教職員の時間外勤務時間の削減率	—	10%	13%	20%	23%	35%	25%
No.4 学校施設の環境整備							
長寿命化改修等の整備件数（計画期間中の累計）	—	0件	1件	0件	0件	4件	7件
No.5 学校給食による食育の充実							
地産交流会の実施回数	11回 (2019)	14回	13回	12回	12回	14回	12回

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える達成状況の評価と改善の方向性
協働推進部	D	少年教育事業において示されている課題は、長らく社会教育団体の支援という形態での施策展開が継続され、社会環境の変化に的確に対応しきれていない結果であると認識している。この点については、市内の児童等が幅広く体験活動等に参加できる仕組みに見直すことで、こどもたちの自己肯定感や自主性を涵養できる取組へと見直しを進めていくこととしている。
教育部	C	学校施設整備や放課後留守家庭児童会の運営、学校ICT環境の充実、食育の推進など、各分野において計画的な取組を進めることができた。特に、青い鳥教室では待機児童を発生させることなく安定した運営を継続するとともに、ICT環境の改善や地場産物・有機食材を活用した取組により、教育環境及び食育の充実が図られたことから、総合的にC評価とした。一方で、学校施設整備やコミュニティ・スクールに関する一部指標は目標値に達しておらず、引き続き計画的な事業推進と地域との連携強化が課題である。このため、安全で良好な教育環境の整備を着実に進めるとともに、ICTの効果的な活用や地域と連携した学校運営の充実を図り、教育効果の向上に取り組む。また、食育については地場産物等の活用をさらに推進し、安心・安全な学校給食の提供に努める。

【主要施策の達成状況・課題】

担当課	担当課長が考える達成状況と今後の課題
教育・総務課	学校施設については、計画に基づき整備を進め、過去5年間で4件の長寿命化改修等の整備を実施した。一方で、健全度調査による整備内容の変更や物価高騰等の影響により、当初予定していた7件の整備には至らなかったことから、実情に即した計画への見直しと着実な事業推進が課題となっている。
学校教育課	中学校のタブレットPCが刷新され、ネット回線を高速化したことで、学校において生徒がPCを活用する機会が増えたことが、授業が分かるという中学生の増加につながってきた。各小中学校の業務改善が進み時間外勤務の削減が進んできたが、これまで以上の削減を推進していきたい。
幼保運営課	幼稚園・保育所・こども園の職員の資質向上及び施設間の連携強化に向け、幼児教育ブロック会での研修や公開保育、教育研究所や教頭等会が主催する各種研修への参加を通して、テーマや課題に応じた研鑽の機会の充実を図っている。また、小学校教育への円滑な接続を見据え、幼児期の学びの連続性に配慮した教育・保育の実践を継続することが求められる。
まなび文化課	少年教育事業は、関係団体との連携のもと、文化芸術活動や自然体験活動を通じて集団活動に参加する機会を継続的に提供し、社会性や協調性、自主性を育む環境づくりを進めることができた。また、参加者同士や地域との交流を促進し、少年の健全育成に寄与することができた。 一方、少子化や子どもを取り巻く環境の変化により、参加者の確保や事業の継続的な実施が課題となっている。今後は、学校や地域団体との連携を強化するとともに、子どもや保護者のニーズを踏まえた魅力あるプログラムの充実や効果的な情報発信により、新規参加者の拡大を図る必要がある。
学校給食センター	地元生産者と児童等が直接触れ合う地産交流会や有機給食などを実施し、食への感謝の気持ちや理解の促進に努めてきた。また、有機農産物を含む地場産物を活用した食育の推進を図るとともに、異物混入事故防止対策を強化し、安心安全でおいしい給食の提供に取り組んできた。さらに、新第二学校給食センターについては、令和7年10月に事業者選定を行い、同年12月に契約を締結した。今後は、令和8年12月からの工事着手に向けた準備を進め、令和10年4月開業を目指す。

基本方針	Ⅱ	活力みなぎるまち
基本施策	3	まちなか再生と均衡のとれた都市の発展

目指す未来の姿

【短期】（計画期間内）
・大手町地区４街区の再編整備を活かしたまちなか再生が歩み始め、ウォーカブルなまちづくりが進展している。
・様々な地域で官民連携の動きが本格化し、地域ごとの特性を生かしたまちづくりが着実に進んでいる。

【長期】（将来像）
・「コンパクト・プラス・ネットワーク」を基本理念に、市域全体で土地利用の最適化と都市構造の再編が進み、人口減少社会に対応した持続可能な都市が実現している。
・まちなかには賑わいと回遊性が生まれ、ウォーカブルなまちが実現している。

成果指標の推移

指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021	2022	2023	2024	2025	目標値 2025
No.16 大手町地区４街区の再編							
立地適正化計画の居住誘導区域内の人口密度	42.3人/ha	42.2人/ha	41.7人/ha	41.3人/ha	41.3人/ha	39.1人/ha	42.0人/ha
No.17　中心市街地の活性化							
丸亀城～商店街～丸亀駅～丸亀港の来訪者数	12,200人(2015)	10,800人	9,912人	10,019人	10,891人	11,221人	13,200人

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える達成状況の評価と改善の方向性
都市整備部	C	大手町地区4街区は、北街区の整備に一定の目途が立ち、南街区についても令和6年度での基本計画策定後、計画どおり整備が進められており、引き続き令和9年度末の全ての再編整備の完了に向けて着実に進捗を図る必要がある。今後はさらに、今年度6月に示したまちなかエリア整備方針に基づく事業に取り組み、4街区の賑わいをまちなか全体に広げていく。

【主要施策の達成状況・課題】

担当課	担当課長が考える達成状況と今後の課題
都市計画課	大手町地区4街区では、シアターマド整備のための既存施設の解体工事やシビックロータリーの整備など滞りなく進められた。今後は南街区での緑化駐車場や市民ひろばの再整備など着実に進めるとともに、物産機能を持つ拠点施設も含めて管理手法を詰めていく必要がある。 まちなかの賑わいづくりの面では、高質空間において民間によるイベント開催など新たな取組が展開されている。今後も4街区エリア全体の公共空間の活用が促進されるよう、情報発信や情報共有の工夫など官民で連携して取り組んでいく。

基本方針	Ⅱ	活力みなぎるまち
基本施策	5	地域産業の振興と創出

目指す未来の姿

【短期】（計画期間内）
・地域産業の活性化に向けた支援が進み、地元企業の経営拡大や事業承継、新規創業への挑戦がしやすい環境が整いつつある。
・小規模事業者の経営力向上や地域資源の活用支援が進むことで、地域に根ざした企業の基盤強化が着実に進んでいる。

【長期】（将来像）
・丸亀うちわなどの地場・伝統産業と、新しい技術やサービスを取り入れた産業が共存し、多様な地元企業が地域に根づきながら成長している。
・地域内で経済が循環し、企業の活力が高まることで、魅力ある仕事が生まれ、若者が地元で働く選択肢が広がっている。

成果指標の推移

指標内容	基準値	進捗状況					目標値
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025
No.30 生産基盤の強化							
水田の利用集積率	23.0%	23.4%	24.0%	22.2%	26.7%	29.7%	29.0%
遊休農地の面積	442ha	435ha	416ha	411ha	465ha	471ha	427ha
土地改良事業の実施件数（累計）	52件	93件 (41件)	145件 (52件)	216件 (71件)	305件 (89件)	397件 (92件)	300件
重要稚仔放流量（①クルマエビ②ヒラメ③ベラ）	①17.5万尾 ②1.2万尾 ③150kg	①6.15万尾 ②1.2万尾 ③260kg	①15万尾 ②1.2万尾 ③300kg	①18万尾 ②1.2万尾 ③0kg	①18万尾 ②0.9万尾 ③0kg	①13万尾 ②1.23万尾 ③0kg	①20万尾 ②2万尾 ③250kg
No.32 ６次産業化の推進							
６次産業化商品開発の件数（累計）	7件	10件	12件	13件	14件	15件	13件
No.35 企業立地の促進							
企業立地促進奨励金交付件数（制度開始時からの累計）	28件	38件	43件	45件	47件	49件	52件
No.36 地域産品の販路拡大支援							
産業振興支援補助金補助件数（計画期間中の累計）	3件	1件	3件	8件	9件	13件	21件
No.37 地場・伝統産業の振興							
竹うちわの生産本数	—	—	106.3万本 (R3.9～R4.8)	106万本 (R4.9～R5.8)	105万本 (R5.9～R6.8	105万本 (R6.9～R7.8)	110万本 (R6.9～R7.8)
No.38 創業・第二創業等の支援							
創業相談件数	25件	32件	34件	68件	53件	52件	30件
空き店舗率	34.4%	31.8%	29.7%	29.2%	30.3%	28.5%	27.9%

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える達成状況の評価と改善の方向性
産業生活部（農業委員会事務局含む）	C	創業支援事業や各種補助制度の活用、企業立地の促進、販路拡大支援などを通じて、地域産業の活性化や事業者の経営支援に取り組んだ。また、農業分野では、認定農業者や農業法人をはじめとする多様な担い手の育成・確保や農地の集積・集約化を推進するとともに、6次産業化による商品開発や販路拡大支援を行い、地域産業の振興と経営基盤の強化に努めた。 さらに、有害鳥獣被害対策や土地改良事業による農業生産基盤の整備、水産資源の確保に向けた取組を進めるなど、農林水産業の持続的な発展に向けた施策を推進した。 一方で、商工業・農林水産業の各分野において、人手不足や後継者不足、農業従事者の高齢化、遊休農地の増加などの課題が依然として存在している。このため、今後も創業から事業承継までの切れ目のない支援を行うとともに、担い手の育成・確保、農地の集積・集約化、地域産品の高付加価値化や販路拡大を進め、地域産業の持続的な発展と地域経済の活性化につなげていく。

【主要施策の達成状況・課題】

担当課	担当課長が考える達成状況と今後の課題
産業観光課	創業支援や各種補助制度の活用により、創業機運の醸成や事業者支援につなげることができた。一方で、人手不足や後継者不足などの課題もあることから、今後は創業から事業承継までの切れ目ない支援や地域産品の販路拡大に取り組む必要がある。
農林水産課	水田の利用集積については、農地機構を通じた農地貸借に関し担い手に補助金を交付し集積率の改善に努めた。今後は、担い手不足や農地の分散化への対応を進め、更なる農地の集積・集約化を推進する必要がある。6次産業化の商品開発については、商談継続中の案件についてバックアップを行うとともに、地域の農産物等を活用した新商品開発に努めた。今後は、販路開拓やブランド力強化への支援を充実させ、事業化・収益化につなげていく必要がある。また、有害鳥獣被害対策として島嶼部におけるイノシシの集中捕獲事業の継続実施等に加え、農作物被害防止のための電気柵やネットの設置に関する支援を実施し、有害鳥獣による農作物被害の軽減に努めた。土地改良事業については増加傾向であるが、老朽化する土地改良施設の更新に加え、農業従事者の減少により土地改良施設の維持保全が課題となっている。海面漁業においては、漁獲量の安定や漁業経営の安定を図るため、漁船操業に要した燃油、漁場環境、地元のニーズに即した稚仔の放流、漁業操業の阻害要因である海面、海浜ごみの撤去などへの支援を実施した。
農業委員会事務局	農地利用状況調査の結果、遊休農地面積は前年比で約6ha増となった。これは、農業者の高齢化と後継者不足が大きな要因であるのに加え、近年の猛暑の影響で雑草繁茂による農地の遊休化が進んでいると見られる。遊休農地471haの内、再生可能な24haについては、引き続き、適正管理指導に取り組むとともに、地域の担い手の掘り起こしに努め、農地の集積・集約化を図る。

基本方針	Ⅱ	活力みなぎるまち
基本施策	6	観光交流・離島振興の推進

目指す未来の姿

【短期】（計画期間内）
- 丸亀ならではの地域資源の磨き上げやイベント・プロモーション強化により交流人口が増え、地域での消費が広がっている。
- 世界の持続可能な観光地TOP100選出を契機に、環境や地域資源を生かした本市の価値が明確化され、質の高いインバウンドの誘客や旅行商品の造成につながっている。
- 島しょ部を含む地域とのつながりも深まり、移住や関係人口の拡大につながる動きが見え始めている。

【長期】（将来像）
- 観光や交流を通じて地域との関係が深まり、地域活動や移住へとつながる好循環が生まれている。
- 丸亀の魅力が広く認知され、「訪れたい・関わりたい・住みたい」と選ばれるまちとして地域全体の活力が高まっている。

成果指標の推移

指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021	2022	2023	2024	2025	目標値 2025
No.21 日本遺産等による交流人口増加と移住促進							
島しょ部への移住者数（平成29年度からの累計）	17人	25人	29人	46人	52人	63人	37人
航路利用者数	194,124人 (H30.10～R1.9)	162,750人 (R2.10～R3.9)	176,463人 (R3.10～R4.9)	207,664人 (R4.10～R5.9)	208,471人 (R5.10～R6.9)	188,379人 (R6.10～R7.9)	202,000人 (R6.10～R7.9)
No.39 丸亀版ＤＭＯの推進							
市を訪れた観光客数	294.5万人 (R1)	235.3万人	348.7万人	341.5万人	329.9万人	319.9万人	360万人
市内宿泊施設の宿泊者数	49.4万人 (R1)	31.7万人	47.4万人	53.0万人	55.2万人	58.3万人	61.5万人
１人あたり旅行消費額（宿泊①なし②あり）	①3,481円 ②16,715円	①4,459円 ②22,853円	①3,845円 ②17,276円	①6,897円 ②32,142円	①14,044円 ②38,628円	①5,123円 ②25,361円	①3,634円 ②17,955円
来訪者満足度	30.7%	30.3%	23.5%	25.3%	27.4%	38.2%	36.6%
リピーター率	37.0%	58.8%	33.0%	34.9%	33.0%	36.0%	44.1%

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える達成状況の評価と改善の方向性
協働推進部	B	交流人口増加と移住促進において、島しょ部への移住者が順調に伸びた点は、空き家リフォーム補助や島外者との交流促進など、様々な離島振興施策が一定の成果として現れたものと捉えている。 一方で、航路利用者数が目標を下回った点については、島しょ部の高齢化や「航路運賃無料デー」の実施日数などが、航路利用者数に影響を及ぼしたのではないかと考えている。改めてその要因を分析の上、航路の維持確保において、今後どのような取組が重要になるかを見定める。

産業生活部	C	2024年度以降、市の観光客数はやや減少傾向にある。一方で、台湾をはじめとするインバウンド需要の増加に伴い、本市の宿泊者数は増加している。また、観光客の旅行消費額については、物価高騰の影響もあるものの、消費額が大きいインバウンドの増加などにより、目標を上回る結果となった。 今後は、観光パンフレット等のさらなる多言語化を推進するなど受入環境の強化に努めるとともに、「世界の持続可能な観光地TOP100選」の2度目の選出や、「ビジネス&マーケティング部門」世界第2位、シルバーアワードの受賞を広くPRすることで、サステナブル志向の高いインバウンドのさらなる誘客を図る。

【主要施策の達成状況・課題】

担当課	担当課長が考える達成状況と今後の課題
地域づくり課	離島振興については、空き家リフォーム補助を活用した宿泊施設等の整備が進み、両島で交流人口が拡大し、島しょ部への移住者数が着実に増加するなど、離島の活性化に一定の進展が見られた。また、地域住民や関係団体と連携した各種取組により、離島の魅力発信や地域の活性化が図られた。こうした取組を進める中で、人口減少や高齢化の進行、地域課題の多様化などの課題も認識されたことから、今後は地域資源を生かした魅力向上と交流促進を図るとともに、生活環境の充実や移住支援の強化に取り組み、持続的な離島振興につながる施策を進めていく。
産業観光課	本市を訪れる観光客数が減少傾向にあることに加え、観光客の多くが市内に滞在せず市外へ移動する通過型観光となっていることが課題である。今後は、持続可能な観光地としての国際的な評価を広くPRし、宿泊を伴う滞在が期待されるインバウンド誘客のさらなる強化を図るとともに、体験型プログラムの充実や中讃圏域と連携した広域観光の推進、丸亀城や丸亀駅で実施するイルミネーションなどの夜間コンテンツの充実に取り組み、滞在型・周遊型観光の推進を図る。

基本方針	Ⅳ	健やかな笑顔ひろがるまち
基本施策	12	文化芸術・生涯学習の推進

目指す未来の姿

【短期】（計画期間内）
- 丸亀市民会館や丸亀市猪熊弦一郎現代美術館など、市民が気軽に文化や学びに触れ、本物の芸術や良質な知に出会える環境が整い始めている。
- 文化芸術と生涯学習の取組が広がり、年代や立場を問わず参加しやすい文化活動や地域の学びが活性化するとともに、その成果を地域のために生かす動きも芽生えている。

【長期】（将来像）
- 誰もが文化や学びにアクセスできる環境が整い、文化と生涯学習が日常の暮らしに根づいている。
- 年齢・障がい・環境に関わらず、多彩な文化や学びが世代を超えて受け継がれ、その知識や経験を地域に確実に還元することで、豊かに暮らせる活気に満ちたまちが実現している。

成果指標の推移

指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021	2022	2023	2024	2025	目標値 2025
No.52 丸亀城の石垣整備							
丸亀城の石垣整備	—	19%	23%	26%	35%	44%	45%
No.53 文化財の保存・活用							
市指定文化財の修理件数（計画期間内の累計）	5件 (H29～R2)	2件	2件	4件	6件	7件	6件 (R4～R7)
丸亀城天守入場者数	124,287人 (R1)	61,890人	116,889人	124,978人	120,244人	115,772人	170,000人
資料館の入館者数	28,419人 (R1)	26,399人	27,047人	22,703人	44,148人	24,937人	30,000人
笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数	5,809人 (H29～R1)	1,471人	6,388人	4,302人	5,794人	8,138人	7,000人 (R5～R7)
No.54 文化施設を拠点とした文化芸術の振興							
美術館の利用者数	138,159人 (H29)	66,956人	100,667人	112,893人	108,497人	148,848人	140,000人
丸亀市綾歌総合文化会館の利用者数	131,878人 (R1)	48,983人	99,361人	131,278人	124,933人	142,268人	150,000人
No.55 多様な主体と連携した文化芸術の振興							
アウトリーチ事業への参加者数	5,079人 (R1)	1,159人	5,320人	2,099人	2,476人	937人	5,500人
No.56 瀬戸内国際芸術祭との連携							
瀬戸内国際芸術祭本島会場への来場者数	27,469人 (R1)	—	17,679人	—	—	25,781人	28,000人
No.57 新市民会館の整備							
新市民会館の供用開始	—	1%	1%	15%	38%	100%	R8.9
No.58 地域学校協働活動の推進							
地域コーディネーター養成者数	12人	10人	9人	3人	10人	0人	12人
家庭教育事業参加者数	3,125人	1,146人	1,794人	1,999人	2,218人	2,089人	3,500人
No.59 生涯学習機会の充実							
市民学級の参加者数	461人	556人	618人	750人	792人	228人	600人

生涯学習人材バンク登録者数（累計）	—	—	55人	51人	45人	41人	100人
児童図書の貸出冊数	312,865冊	338,039冊	316,479冊	292,625冊	287,183冊	272,405冊	360,000冊
図書館の１日平均利用者 （①中央②綾歌③飯山）	①399人 ②58人 ③494人	①366人 ②58人 ③481人	①396人 ②56人 ③471人	①425人 ②57人 ③477人	①433人 ②49人 ③461人	①437人 ②68人 ③459人	①580人 ②100人 ③740人
図書の総貸出数	678,829冊	717,847冊	678,267冊	649,123冊	637,398冊	611,898冊	780,000冊

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える達成状況の評価と改善の方向性
協働推進部	C	文化芸術の振興等に関する取組については、概ね目標を達成している。一方で、生涯学習に関する取組については、目標を達成することが叶わなかったが、第五次丸亀市生涯学習推進計画の改定作業を通して、課題へのアプローチは明確に示せている。 文化芸術、生涯学習の双方において示している社会的インパクト（長期的な変化や影響）を意識し、様々な施策、取組を遂行する。 生涯学習機会の充実において、図書館では団体貸出や電子図書の整備を通して、学校との連携強化やこどもたち等の読書環境の充実を図っている。また、庁内各課が発信したい社会課題への取組に対して、図書館の蔵書を併せて展示し、より深い学びにつなげる工夫を行い、情報拠点としての役割の充実に努めている。 一方で、長らく若年層の読書離れが課題として指摘されているが、幼少期から本、読書好きへの土台を築く地道な取組を意識し、継続することが重要であると考えている。
教育部	C	丸亀城石垣整備は概ね計画どおりに進捗し、笠島まち並保存センター等への来訪者数も目標を達成したものの、丸亀城天守及び資料館の入館者数が目標値に達しなかったことからC評価と判断した。今後は石垣復旧事業や文化財保存整備を着実に進めるとともに、文化財の魅力発信や活用の充実により来訪者数の増加を図る。

【主要施策の達成状況・課題】

担当課	担当課長が考える達成状況と今後の課題
まなび文化課	文化施設を拠点とした文化芸術の振興においては、施設利用者数は前年度を上回り、目標を概ね達成するとともに、多様な文化芸術に触れる機会を提供することができた。一方で、安定した集客に向けた計画的な事業展開や、美術館における市民来館者の増加と継続的な来館促進が課題である。 多様な主体と連携した文化芸術の振興においては、全校鑑賞型からクラス別など少人数体験型へ転換し、アーティストとの交流や五感・身体表現を伴う活動を通じて、参加者一人ひとりの体験の質の向上を図ったことで参加者数が減少した。今後は、体験の質を維持しながら参加機会の拡充を図る必要がある。 瀬戸内国際芸術祭との連携においては、瀬戸内国際芸術祭2025は、島民や関係機関との連携により円滑に開催され、本島会場では前回を上回る来場実績を達成した。本島の魅力発信や交流人口の拡大、受入環境の向上につなげることができた一方、輸送・運営体制の強化やインバウンド対応が課題である。 新市民会館の整備については、市民会館は本年9月に開館を迎え、文化芸術振興や生涯学習のさらなる発展が期待される。今後は、第二次丸亀市文化芸術基本計画に基づき、文化芸術施策を計画的かつ効果的に推進していく必要がある。 地域学校協働活動の推進においては、学校と地域が連携した学習支援や体験活動を推進し、地域全体で子どもの成長を支える環境づくりを進めるとともに、地域コーディネーターとの対話を通じて各地区の実態や課題を把握し、今後の事業推進の方向性を整理することができた。今後は、担い手の確保や情報共有の充実を図り、持続可能な活動体制の構築に取り組む必要がある。 また、家庭教育事業では、家庭教育講座や子育て学習会を通じて、保護者の不安軽減や交流促進を図るとともに、学校との情報共有により家庭教育支援の充実につなげることができた。一方で、当該講座等への参加者数は、目標を大きく下回っている状況にある。様々な事情があるなかで、各ご家庭での家庭教育への関心をさらに高めることが課題である。 生涯学習機会の充実においては、市民学級や地域いきいき講座を通じて幅広い世代へ学習機会を提供し、地域理解の促進や住民同士の交流につなげることができた。一方で、生涯学習センター閉館に伴う講座数の減少や参加者の固定化への対応、働く世代や子育て世代の参加促進が課題となっている。 今後は、第五次丸亀市生涯学習推進計画に基づき、関係団体との連携を深めながら、各施策に計画的に取り組んでいく必要がある。
図書館	図書館利用者数は横ばい状況だが、貸出冊数の減少については、少子化の進行や電子コンテンツの普及、利用者ニーズの多様化など、社会環境の変化が影響していると考える。 引き続き、学校等と連携を強化し子どもの読書活動を推進するとともに、魅力ある蔵書整備や企画展示、イベントを実施し図書館の利用促進や情報発信に努める。また電子図書館についても、より一層認知度の向上を図り、普段図書館を利用しない、また利用しにくい層にも読書機会を創出するなど、利用拡大を進める。
文化財保存活用課	石垣復旧工事については、引き続き帯曲輪石垣地中部の施工を進めており、一部範囲では地上部の積上げ段階へ移行している。また、三の丸石垣の積上げにも着手することができた。その他、施工における新たな課題も見えてきており、今後、これらを一つ一つ対応していく必要がある。 丸亀城については、令和6年度より指定管理者制度を導入し2年目となるが、城泊利用者数の伸び悩みと天守入場者数の減少が課題となっている。引き続き観光部局とも連携し、城泊における必要な見直しや改善点を講じるなど、丸亀城の更なる魅力向上やPR活動などにも努め、これらの課題解決を図るとともに本市全体の観光振興に繋げていく必要がある。 快天山古墳については、3号石棺の発掘調査を実施し、蓋の取り上げを行うとともに、保存処理を実施した。また、石棺の状況について現地説明会を行い、発掘成果の公開と周知に努めた。今後は、3号石棺身のひび割れへの対応を進めるとともに、引き続き整備に向けた調査を継続していく。 笠島伝建地区については、地元NPO団体と連携して引き続き国および市の修理修景事業による整備を行い、まち並みの景観維持に取り組むとともに、選定40周年を迎え、今後の保存地区のあり方について考えるシンポジウムを実施し、今後とも関係者と連携し保存地区の維持・活用に努める。

基本方針	Ⅳ	健やかな笑顔ひろがるまち
基本施策	13	人権尊重・多文化共生社会の実現

目指す未来の姿

【短期】（計画期間内）
・学校や地域で人権同和教育や男女共同参画、多文化共生の取組が進み、互いの違いから生まれる多様性を尊重する意識が広がっている。
・パートナーシップ宣誓制度の普及やインターネット上の誹謗中傷防止の取組が進み、誰もが安心して自分らしく暮らせる環境が整い始めている。

【長期】（将来像）
・外国人住民が日本語学習や就労支援を通じて地域で活躍し、多文化共生が当たり前に根づいた社会が形成されている。
・国籍、障がい、性別、LGBTQ、出自などに関わらず、誰もが尊重され、安心して暮らせるまちが実現している。

成果指標の推移

指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021	2022	2023	2024	2025	目標値 2025
No.63 インターネットによる人権侵害対策							
校長会等を通じた周知啓発回数	1回	2回	3回	3回	6回	6回	3回
No.64 障がいを理由とする偏見や差別への対策							
No.65 性的少数者の人権対策							
No.66 部落差別解消の推進							
人権・同和教育指導員及び人権課が行う研修の参加人数	5,370人（R1）	2,827人	3,235人	3,598人	3,821人	4,575人	5,500人
人権に関する講演会等に参加し、人権の大切さを理解した人の割合	60.0%（R1）	—	—	—	—	63%	65%
隣保館の利用者数	27,421人（R1）	11,560人	16,699人	20,506人	19,074人	15,129人	27,600人
No.67 ワーク・ライフ・バランスの推進							
ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について「特に何も行っていない」と回答した企業の割合	15.0%	—	—	—	—	7.7%	0%
市内企業に勤める男性従業員の育児休業取得率	7.4%	—	—	—	—	39.3%	30%
市役所男性職員の育児休業取得率	10.5%	30.0%	26.7%	27.7%	62.5%	72.7%	85%以上（20%以上）
No.68 女性活躍の推進							
市役所における女性管理職の割合	21.9%	26.3%	24.5%	24.5%	27.4%	32.6%	25%
審議会等委員の女性登用率	41.9%	41.3%	41.5%	41.2%	41.9%	41.7%	45%
女性のいない審議会等の数	2	2	2	2	2	1	0
No.69 ＤＶなどの根絶							
市のＤＶ相談窓口を知っている人の割合	20.4%	—	—	—	—	20.6%	40%

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える達成状況の評価と改善の方向性
市長公室	C	令和9年4月からの国の法改正など、外国人を取り巻く環境が変化し、丸亀で暮らす外国人の数が年々増加する中、本市においては、これまで取り組んできた相談業務や日本語教室支援などに関するノウハウの蓄積が進んでいる。友好都市・姉妹都市協定を締結している海外交流都市との交流の機会も活用するなど、多文化共生社会の実現に向けて、互いの文化や生活習慣などを尊重しながらともに安心して生活できるよう取り組みたい。
総務部	C	成果指標の目標値に到達していないものが多くあるが、地道な取組により、概ね目標に向けた着実な進捗が図られていると考える。 令和6、7年度に実施した人権・同和問題市民意識調査や同和問題等に関する市職員意識調査の結果では、学習機会に応じて同和問題に対する理解や差別解消に対する意識が高まっており、引き続き教育・啓発活動に取り組んでいく必要がある。また、年々巧妙化、複雑化するインターネット上での差別・被害の防止や相談・支援体制を強化するため条例を制定したが、今後、啓発も含め、実効力につながる活動が重要となる。 さらに、誰もが性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画社会の実現を目指す取組を進めている。すべての人が生きがいを感じ、充実した生活を送ることが地域の活力向上に不可欠であることから、市民のみならず事業者とともに男女共同参画の視点を踏まえて社会を構築していくことができるよう、多様な機会を通じて意識啓発や制度の普及を進めていかなければならない。
教育部	B	校長会等を通じた周知啓発を目標値の2倍となる年6回実施し、インターネットによる人権侵害の未然防止に向けた学校への意識啓発が着実に進んだことからB評価と判断した。今後もSNS等に起因するトラブルの状況を踏まえながら、各学校における指導や対応力の向上に努める。

【主要施策の達成状況・課題】

担当課	担当課長が考える達成状況と今後の課題
秘書課	丸亀市国際交流協会とともに友好都市等との交流のほか、在住外国人住民に対する相談業務等に努め、多文化共生社会の実現を目指している。外国人住民の増加が見込まれる中、複雑化・多様化する相談への対応、多言語での情報発信、日本語教室や各種講座による交流支援など、相互理解を深め、誰もが安心して暮らせる環境づくりが必要である。
人権課	部落差別をはじめとする様々な人権課題の解決と理解促進を図るため、研修会や講演会、人権教室の開催、隣保館・児童館を拠点とした交流や相談支援に取り組むとともに、金山地区隣保館・児童館の整備を進めた。また、インターネット上の誹謗中傷等への対応として「丸亀市インターネット上の誹謗中傷等の防止及び被害者支援に関する条例」を施行し、被害防止と被害者支援に向けた取組を開始した。さらに、男性の育児休業取得促進やDV防止に関する啓発を実施し、民間企業における男性育児休業取得率の向上を図るなど、男女共同参画意識の醸成に努めた。 一方で、人権課題は多様化・複雑化しており、インターネット上の人権侵害への対応や相談支援の充実が求められている。また、男性育児休業については民間企業と行政との取得率の差や取得期間の確保、DV相談窓口の認知度向上が課題となっている。このため今後は、条例に基づく啓発と被害者支援の充実を重点的に進めるとともに、育児休業を取得しやすい環境づくりや相談窓口の周知強化を図り、関係機関と連携しながら人権を尊重するまちづくりを推進していく必要がある。

学校教育課	全国的にSNSによる児童生徒間のトラブルや教職員による不祥事は増加傾向にあり、未然防止の取組が求められている。校長会を通して、指導の充実と徹底を図ることは有益であり、今後も各学校において適切に対応できるように、校長会での指導内容の充実を図っていく。

基本方針	V	ともにつくるまち
基本施策	14	市民参画と協働による地域づくり

目指す未来の姿

【短期】（計画期間内）
- 地域のつながりやコミュニティ活動が活性化し、地域活動に積極的に参加する市民が増えている。
- 学校や地域での市民参画意識の向上が進み、若い世代を含む多様な市民が地域課題に主体的に関わり始め、市民と行政の対話と協働が身近なものになっている。

【長期】（将来像）
- 自治基本条例の理念が根づき、市民・団体・企業・行政が対等な立場で地域づくりに参画する協働の文化が定着している。
- 市民参画と協働が進展し、多様な主体が連携して地域課題を解決できる仕組みが確立され、市民一人ひとりが「地域の一員として参画することの意義」を実感できる社会が実現している。

成果指標の推移

指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021	2022	2023	2024	2025	目標値 2025
No.72 自治基本条例の推進							
丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	31.3%	—	—	—	—	35.6%	↗ (R7)
No.73 市民交流活動センター（マルタス）の活用							
マルタス来館者数	26,324人 (R3.3.22～31)	575,003人	768,328人	796,749人	808,292人	782,051人	70万人
市民活動登録数	129件	216件	264件	246件	251件	255件	180件
市民活動者交流会参加者数	—	43人	54人	75人	57人	25人	25人
No.74 主権者教育の推進							
若い世代の投票率	22.82% (R1参議)	29.17%	21.29%	17.01%	28.99%	32.97%	35%
No.75 コミュニティ活動の活性化と自治会加入促進							
コミュニティセンターの利用者数	254,632人 (R1)	171,019人	233,161人	234,377人	247,803人	290,251人	290,000人
コミュニティ表彰（まちづくり大賞）応募地区数	3地区	6地区	4地区	3地区	4地区	3地区	6地区
自治会加入率（4月1日現在）	50.5%	49.8%	47.9%	46.4%	44.7%	43.0%	現状維持

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える達成状況の評価と改善の方向性
市長公室	C	eモニター制度の導入・運用を通じて、市民が市政に参加しやすい環境づくりに取り組み、市民参画の機会拡充に一定の成果があったものと評価している。一方で、市民ニーズや地域課題が多様化する中、より幅広い世代や多様な主体の意見を市政に反映していくことが求められている。今後は、デジタル技術の活用に加え、多様な対話や協働の機会を確保しながら、市民参画と協働による地域づくりを推進していく。

協働推進部	C	協働の推進においては、市民交流活動センター（マルタス）を活用する市民活動団体等の存在とともに、施策展開における市の事業課題に適合する協働事業の提案が市の担当課よりなされるようになっている。協働の有用性を示す声は、両者から出ており、引き続きこの流れを継続できるよう、担当課からの様々な働きかけも必要である。また、このような事例の積み上げは、自治基本条例の目指す姿にもつながるため、この点からも取組を継続する。 コミュニティ活動の活性化と自治会加入促進においては、コミュニティセンターの利用者数は伸びており、地域コミュニティとの接点は、一定程度生まれている。今後は、地域コミュニティの活動分野ごとに地域住民の参画を得る活動を切り分け、一度に大きな負担を求めない緩やかなつながりづくりなど、これまでとは違う関係づくりから地域住民の参画を積み上げることが必要である。
産業生活部	C	市民相談員や関係機関との連携により、多様化する市民相談に適切に対応するとともに、犯罪被害者等支援条例を施行し、支援体制の強化を図った。今後も市民に寄り添った相談・支援体制の充実に取り組む。
議会事務局	C	議会基本条例に掲げる「市民に開かれた議会」の実現を目指し、継続的に議会だよりの見直しを行うとともに、委員会会議録や政務活動費を活用した視察報告の公開を決定するなど、市民に開かれ、市民とともに歩む議会活動に取り組んでいる。 また、タブレット端末の有効活用や議員研修の実施を通じて、「行政へのチェック機能」及び「政策提案能力」の向上に努めるなど、議会機能の強化を着実に進めている。 今後とも、二元代表制のもと、立法機能及び監視機能を担う議事機関としての責務を果たしながら、市民の負託に応える議会として、議会活動のさらなる充実を図っていく。
総務部（選挙管理委員会事務局）	C	若い世代に選挙を身近なものと感じてもらい、投票率向上を図るため、18歳のバースデーカードの送付や、投票所でのうちわの配布、二十歳の成人式会場で模擬投票を実施した。また教育委員会と連携し、早期から主権者としての自覚と社会参画意識の醸成を図るため、ポスター募集等を通じて主権者教育を推進した。今後もSNSやLINEなど若年層に波及効果がある媒体を活用し、より効果的な啓発に努めていく。 また、選挙時におけるコミュニティバス乗車無料キャンペーン、商業施設等での期日前投票の実施など、有権者の投票環境や利便性向上についても検討していく。 一方、選挙事務の根幹である適正性・公正性をより一層追求するため、同様のミスが発生しないよう、事務従事者への周知や引継ぎを徹底していくことが重要である。

【主要施策の達成状況・課題】

担当課	担当課長が考える達成状況と今後の課題
政策課	デジタルを活用した市民参画手法としてeモニター制度を導入し、手軽に市民参画を促進する仕組みの定着に努めた。結果として、市民参画の機会拡充には一定の成果が見られたが、登録者数の伸び悩みや政策への反映が分かりにくいといった課題が残り、今後は、新たな市民参画手法についても検討していく必要がある。
選挙管理委員会事務局	若い世代の投票率は改善傾向にあるものの、目標値である35％には達しておらず、更なる投票率向上に向けた継続的な取組が必要である。投票環境の改善と有権者の利便性向上を図るため、商業施設等での期日前投票を実施しているが、長期間の運営には管理者、立会人及び事務従事者の確保が課題となっている。適正な選挙執行体制を確保するため、選挙期間中の併任職員の増員や従来の枠組みにとらわれない人員確保について、引き続き検討していきたい。

地域づくり課	協働事業については、市提案型協働事業等の事業実施とともに、マルタスを中間支援拠点として活用し、企業、学校、地域コミュニティ及び市民活動団体など多様な主体との連携を促進したことで、行政と市民等との協働の枠組みを広げることができた。また、地域コミュニティについては、多様な主体との連携により活動の幅が広がるとともに、コミュニティセンター利用者数が目標値を上回るなど、地域活動の活性化につながった。自治基本条例については、ホームページや出前講座等を通じた周知に取り組み、市民参画と協働によるまちづくりの理念の浸透を図った結果、認知度向上に一定の成果が見られた。 一方で、自治会加入率の低下や地域活動の担い手不足、市民活動団体の成熟度の差への対応が課題となっているほか、自治基本条例についても更なる認知度向上が必要である。 今後は、中間支援機能の強化や多様な主体の参画促進を進めるとともに、地域の実情に応じた持続可能なコミュニティ運営の在り方を検討する。また、自治基本条例の効果的な情報発信に取り組み、特に若年層への周知を強化することで、将来の地域づくりを担う人材の育成と市民参画の拡大につなげていく。
生活環境課	市民相談員による相談対応や関係機関との連携により、多様化する市民相談に対する問題解決支援を行っている。 また、令和7年度には犯罪被害者等支援条例を施行し、犯罪被害者等への支援の充実を図った。 今後も、市民が安心して相談できる環境づくりを進めるとともに、利用しやすく効果的な相談・支援体制の充実に努める。
議会事務局	本市議会の基本理念である「開かれた議会」や「行政へのチェック強化」等の実現に向け、議会だよりの見直し、委員会会議録の公開、政務活動費の透明性の確保に取り組むとともに、議会報告会と学生との意見交換会を合同で開催するなど、情報発信の充実と市民ニーズの把握に努めている。 また、タブレット端末の更新を機に利用環境の整備を進めるとともに、改選後の新たな議員構成のもと、外部講師等を招いた研修会を実施し、行政課題等への理解を深めながら政策形成能力及び資質の向上を図るなど、議会機能の強化に取り組んでいる。 引き続き、3常任委員会及び特別委員会をはじめ、議会運営委員会や広報広聴委員会等において、より効果的な審査等に努めながら、議会としての責務を果たしていく。

基本方針	V	ともにつくるまち
基本施策	16	広報戦略の強化

目指す未来の姿

【短期】（計画期間内）
・市民が必要な情報を必要なときに確実に受け取れる仕組みが整い、行政情報の分かりやすさや届き方への満足度が高まっている。
・紙媒体とデジタル媒体を柔軟に使用し、年齢や生活スタイルに応じた情報発信が広がり、市民に寄り添う広報体制が形成されている。

【長期】（将来像）
・行政と市民、地域外の人々をつなぐ効果的な広報体制が確立され、丸亀の魅力や価値が市内外に一貫性をもって発信されている。
・市民も協力した情報発信により、まちのイメージが高まり、共感と信頼に基づいた持続的なシティブランドが形成されている。

成果指標の推移

指標内容	基準値 2020	進捗状況 2021	2022	2023	2024	2025	目標値 2025
No.70 多様な情報発信の充実							
市ホームページアクセス件数	133万件（R1）	205万件	175万件	150万件	177万件	193万件	185万件
Facebookフォロワー数	3,000人	3,400人	3,495人	3,576人	3,602人	3,620人	4,000人
YouTubeチャンネル登録者数	1,000人	1,220人	1,537人	1,840人	2,314人	2,790人	3,000人
No.71 地域情報化の推進							
デジタルデバイド支援説明会等の参加者数	—	—	105人	175人	137人	126人	200人以上

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える達成状況の評価と改善の方向性
市長公室	C	「まるがめいと」の運用開始や広報紙への民間活力の導入により、これまでとは異なる切り口で多様な情報発信を展開した。今後は、情報発信の即時性と波及効果をさらに高めるため、職員のSNS発信に対する意識醸成を図るとともに、広報紙（紙媒体）とHP・SNS等（デジタルツール）との効果的な連動性を再整理し、時代に即した広報活動を推進していきたい。 一方で、デジタルデバイド支援の一貫として、地域等においてスマホ教室を開催してきたが、参加者数が伸び悩んでいる状況である。今後は、より具体的なニーズを把握しながら日常生活を便利にするような教室の内容も検討し、より多くの市民がデジタルの活用による生活の質の向上を感じられるよう努める。
総務部	C	市の現状や推移を正確に把握し、様々な事業の基礎的資料とするとともに、広く情報を提供するため、各種統計調査を適切に遂行している。 また、入札・契約業務を適切・公正に執行するため、各種制度の導入や改正については迅速かつ正確な情報周知に努めている。 市政に関する事務を効率的に処理するとともに、適正に保存・管理するため文書管理システムを導入しており、ペーパレス化の推進にも効果が出ているが、さらに職員が電子処理に適応していく必要がある。

【主要施策の達成状況・課題】

担当課	担当課長が考える達成状況と今後の課題
秘書課	多様な情報発信の充実を図るため、魅力発信サイト「まるがめいと」の運用開始や、民間活力を生かした広報紙の特集制作など、新たな手法での情報発信に取り組んだ。今後は、SNS発信の頻度向上と職員の意識醸成を図るとともに、紙媒体である広報紙とデジタル媒体(HP・SNS)との効果的な連動性を整理し、さらなる発信力の強化に努めていきたい。
デジタル活用推進課	市民へのデジタルデバイド支援の一環として、デジタル機器の操作に不安を抱える高齢者を対象としたスマホ教室を継続的に開催し、参加者数は目標値に届かなかったものの、スマホの基本操作に慣れていただける機会となった。 今後は、対象者のニーズを反映した講習内容となるよう検討するとともに、シルバー人材センターや地域コミュニティなどを通じて周知を行い、参加者増加に努める。
庶務課	公共工事の円滑な品質確保や適正な賃金保障のため「スライド制度の運用基準」や「週休2日工事の実施」、「最低制限価格制度」の導入を図り、労働環境の改善と担い手の確保につなげた。今後も社会情勢や制度動向を踏まえつつ、入札・契約制度の適切な運用を行ってまいりたい。 文書管理に係る事務の効率化及びデジタル化を推進するため、令和6年度に文書管理システムを導入し、公文書の適正な管理・保存に努めた。今後も市の行政意思決定における公文書を将来にわたって説明責任を果たせるよう適正に管理・保存することで、行政への信頼につなげていきたい。 統計調査業務については、調査員確保が近年の大きな課題となっているが、国や地方自治体が行政を進めていく上での貴重な資料となるため、今後も継続して行い、市ホームページを通じて情報発信を行っていきたい。